

暮らしづくり

令和 4 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	2 暮らしづくり	施策	1 暮らしを支える拠点地区の充実
施策の将来の目標像	各拠点地区の役割に応じた機能が適正に配置され、様々な機能が集積される都市拠点を中心として、拠点間が相互に連携し合いながら、地域の生活・にぎわい・交流を支える拠点地区が形成されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	居住誘導区域内の人口密度	西条・八本松・志和・高屋 50.1人/ha、 黒瀬 48.7人/ha、河内 16.2人/ha、 安芸津 23.3人/ha * 住民基本台帳	西条・八本松・志和・高屋 52.0人/ha、 黒瀬 現状維持、河内 現状維持、 安芸津 現状維持 * 住民基本台帳
	空き家バンク登録件数	23件 * 累計実績値	150件 * 累計実績値

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 良好な市街地形成の推進	主管部局・所属	都市部 都市計画課
関係部局・所属	都市部 都市整備課	都市部	区画整理課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	都市の成長が持続され、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、各拠点地区の特性に応じて都市機能を集積するとともに、安全・安心な都市環境の形成により、良好な市街地の形成を図る。	現状	狭隘な道路や無秩序な開発など、安全・安心な都市環境が形成されていない。		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
市街地の防災・減災機能を向上させるインフラの整備が不十分		JR駅周辺のまちづくり		高	1
安全・安心な憩いの場が不足している		安全・安心な憩いの場となる公園づくり		中	2
無秩序な宅地化が進展している		拠点地区周辺の市街地整備の取組み		低	3
市街地において必要な生活機能の集約が図られていない		まちづくりに関する総合的な計画策定		低	4

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 市街地整備事業区域内人口(西条第二地区内の人口)	8,259 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	9,561	10,039	10,541	11,000 (R6)	人
			98.8%	97.9%		89.3%	
(4) 各拠点地区周辺の人口(合計)	36,696 (H30)		38,373	38,948	39,532	43,870 (R12)	
		39,220	39,659		90.4%		
(5)	()				()		

5 コスト情報

目的別事業群事業費(千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		3年度	4年度	3年度	4年度	
		1,394,208		969,359		97,146千円
		267,344		109,844		
		2,482,596		2,214,349		
		906,821		401,832		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	1・1・1 八本松駅前土地区画整理事業【特会】	区画整理課	4.58	569,950	1,353,027
				502,135	1,186,911
1-2	8・5・3 八本松駅前土地区画整理関連公共事業	区画整理課	3.19	471,332	617,860
				288,360	542,803
1-3	8・5・3 八本松駅前地区計画事業	区画整理課	1.74	0	199,038
				0	98,670
2-1	8・5・4 公園整備事業	都市整備課	1.30	210,000	180,600
				125,220	295,335
3-1	8・5・5 西条第二地区地区計画整備事業	都市整備課	1.91	60,945	80,903
				33,351	41,521
4-1	8・5・1 都市計画推進事業	都市計画課	2.70	81,981	51,168
				20,293	49,109
合計			15.42	1,394,208	2,482,596
				969,359	2,214,349

7 R4 事業費の分析 (差額 = 「R4 年度当初予算額」 - 「R4 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	268,247千円	分析	新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、地権者交渉に不測の日数を要したため、事業費を繰り越したものである。
----	-----------	----	---

8 R4 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	99.9%	分析	計画的に社会資本整備を進めることにより、良好な市街地形成につながっており、概ね目標を達成している。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	良好な市街地を形成するために、JR八本松駅周辺地区における市街地整備や、西条第二地区における地区計画道路整備など、計画的なまちづくりを進めており、概ね適切であった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	各種取組について、必要に応じて民間事業者へ業務委託をしており、概ね経済的・効率的であった。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地権者交渉に遅れが生じた。

10 総合評価

総合評価	A	<総評> 各種事業について、事業費の繰越が生じているものの、概ね計画どおりに進めることができおり、人口増加など一定の成果が出ている。
------	---	---

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
都市機能等がコンパクトに集約されたまちづくりや、安全・安心に暮らせる良好な都市環境の形成が求められている。	引き続き、道路・下水道等の都市基盤整備と合わせた良好な市街地の形成を図るとともに、防災・減災に向けたまちづくりを進めていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
2 暮らしづくり	1 暮らしを支える拠点地区の充実	① 良好な市街地形成の推進

事業の概要			
戦略	1 JR駅周辺のまちづくり	予算 2,169,925 千円	決算 1,828,384 千円
事務事業	1-1 八本松駅前土地区画整理事業【特会】	予算 1,353,027 千円	決算 1,186,911 千円

内容

1-1_八本松駅前土地区画整理の推進

八本松駅周辺の狭隘な幹線道路、生活道路や、住環境を一体的に整備し、良好な都市空間を形成するため、土地区画整理事業による市街地整備を行った。

① 物件移転補償・調査等（うち 1,096,249 千円）

土地区画整理事業の移転計画に則り、移転が必要となる建物等の補償や調査等を行った。

② 造成工事（うち 46,010 千円）

土地区画整理事業の移転計画に則り、造成工事を行った。

【成果・課題】

次年度以降の造成工事に先立ち、順調に建物移転補償契約を締結した。なお、新型コロナウイルスまん延防止のため、一部、地権者の契約交渉に遅れが生じたことから、年度内に移転撤去が完了しなかった家屋もあったが、全体の事業進捗に影響はない。

進捗率 33%（事業費ベース）

■事業概要



施行面積	10.6ha
総事業費	7,512 百万円
平均減歩率	34.67%
保留地面積	3,647.26m ²

■建物移転の状況



事業の概要			
戦略	1	J R 駅周辺のまちづくり	予算 2,169,925 千円 決算 1,828,384 千円
事務事業	1-2	八本松駅前土地区画整理関連 公共事業	予算 617,860 千円 決算 542,803 千円

内容

1-2_八本松駅前土地区画整理に関連する公共施設の整備

土地区画整理事業と関連し、地区内の雨水排水施設や公園等を整備することで、良好な住環境の形成を図った。

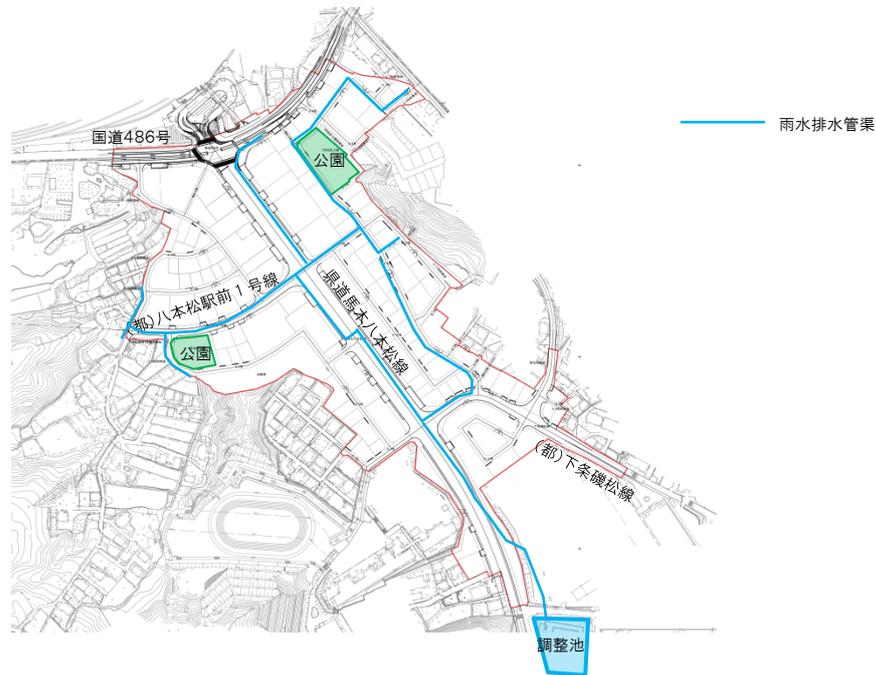
- ① 調整池等整備（うち 380,000 千円）
土地区画整理事業に関連する調整池の整備に伴い、工事等を行った。
- ② 雨水管渠整備（うち 58,440 千円）
土地区画整理事業に関連する雨水管渠の整備に伴い、工事等を行った。
- ③ 八本松駅前1号線道路改良（うち 100,295 千円）
用地買収や建物等の移転補償を行った。

【成果・課題】

八本松駅前土地区画整理事業の進捗に合わせて、一部雨水排水管渠を整備した調整池整備工事については、土質条件の相違に伴う仮設工法検討に不測の日数を要したが、同事業の全体の事業進捗に影響が無いよう完成に向けて実施している。

雨水管渠整備率 2%（事業費ベース）

■事業概要



■整備状況



事業の概要						
戦略	1	J R 駅周辺のまちづくり	予算	2,169,925 千円	決算	1,828,384 千円
事務事業	1-3	八本松駅前地区計画事業	予算	199,038 千円	決算	98,670 千円

内容

1-3_八本松駅周辺の公共施設の整備

土地区画整理事業区域の西側などで幹線道路等社会資本の整備を行うとともに、地区計画による民間活力を活かしたまちづくりを進めることで、隣接する土地区画整理事業と合わせ、より魅力的な市街地の形成を図った。

① 八本松駅前1号線道路改良（うち 98,575 千円）

八本松駅前1号線の道路改良工事・用地買収等を行った。

② 地区計画等検討業務（うち 0 千円）

地区計画制度を活用したまちづくりに関する説明会を開催した。なお、検討業務については、R5 年度に繰り越した（繰越額 20,000 千円）。

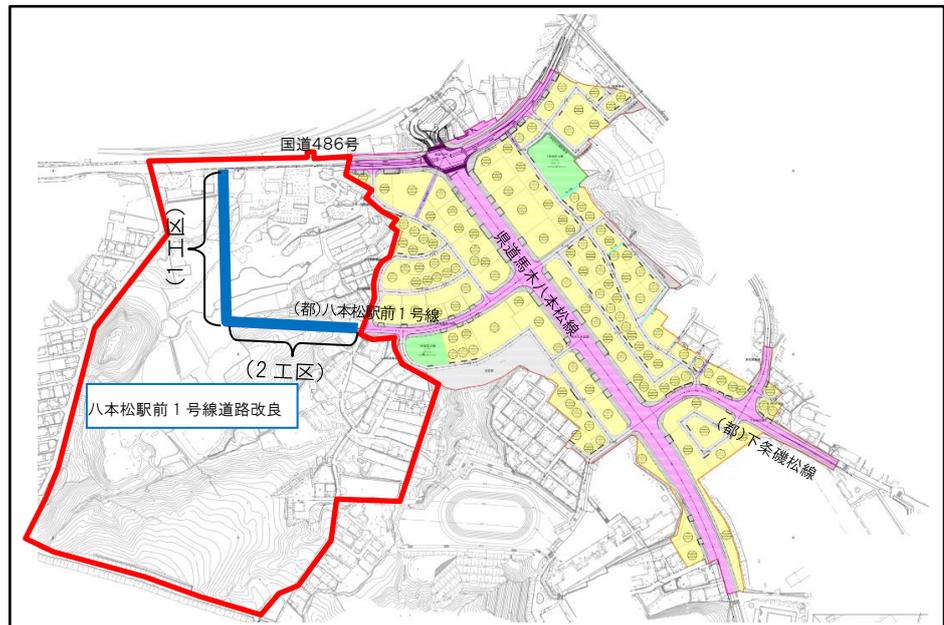
【成果・課題】

都市計画道路八本松駅前1号線の用地取得、移転補償及び整備（2工区）を進めた。

一部、地権者の契約交渉に遅れが生じたことから、年度内に移転撤去が完了しなかった家屋もあったが、全体の事業進捗に影響はない。

八本松駅前1号線整備率 24%（事業費ベース）

■事業概要図



■整備状況



事業の概要						
戦略	2	安全・安心な憩いの場となる公園づくり	予算	180,600 千円	決算	295,335 千円
事務事業	2-1	公園整備事業	予算	180,600 千円	決算	295,335 千円

内容

2-1_都市公園等の整備

安全で快適な公園づくりを行うことで良好な都市環境の形成を図る。

① 東広島運動公園の整備 (218,968 千円)

ア 東広島運動公園の整備 (うち 214,585 千円)

心の潤いや安らぎを与える休養・休息の場、スポーツやレクリエーション活動により健康で健全な育成の場として、また災害時における避難場所としての効果や機能を有する東広島運動公園の整備を行った。

イ テニスコート照明設計・トイレ設計 (うち 4,383 千円)

テニスコートに照明を設置するにあたり詳細な設計を行った。

また、トイレを設置するにあたり詳細な設計を行った。

■ 事業スケジュール

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7以降
事業箇所	第2多目的グラウンド					
		グラウンド・ゴルフ場				
			フットサルコート			
						第2多目的グラウンド照明
						フットサルコート照明
						陸上競技場照明
						テニスコート照明

【成果と課題】

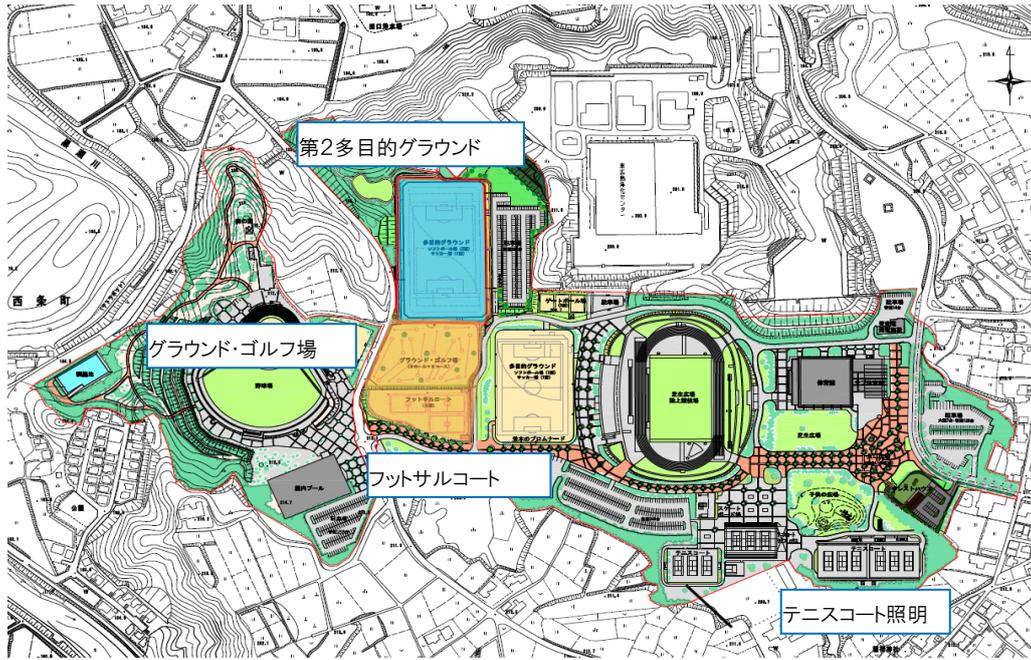
令和6年度中にフットサルコートの供用が開始できる見込みとなった。今後も、早期に事業効果を発現させるための工夫を図りながら、施設整備を進めていく必要がある。

グラウンド・ゴルフ場 供用開始

フットサルコート、第2多目的グラウンド 継続中

進捗率 29.4% (事業費ベース)

■ 事業概要図



事業の概要				
戦略	3	拠点地区周辺の市街地整備の 取組み	予算 80,903 千円	決算 41,521 千円
事務事業	3-1	西条第二地区地区計画整備事業	予算 80,903 千円	決算 41,521 千円

内容

3-1_西条第二地区地区計画の整備

西条中心部に近接し、開発圧力の高い西条第二地区における良好な都市環境を形成するため、西条第二地区（約 157.9ha）内の地区計画道路を拡幅し、良好な交通環境の整備を行った。

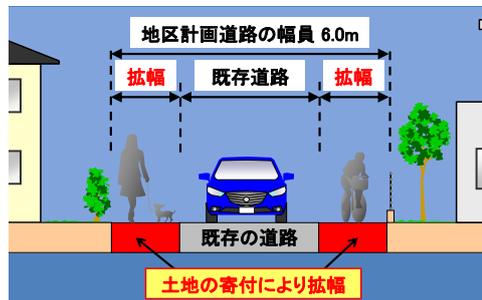
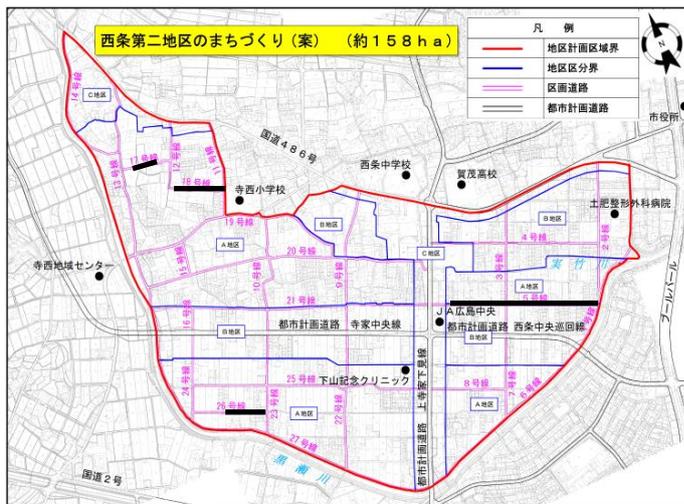
【成果・課題】

地区計画道路 18 号線及び 26 号線の整備を進めた。また、5 号線及び 17 号線において用地測量・補償調査を進めた。

課題としては、関係部局及び民間開発等と調整を図りながら事業を進める必要がある。

道路改良 2 路線、業務 2 路線 進捗率 19.1%（事業費ベース）

■ 事業概要



■ 整備状況



地区計画道路 18 号線



地区計画道路 26 号線

事業の概要				
戦略	4	まちづくりに関する総合的な計画策定	予算 51,168 千円	決算 49,109 千円
事務事業	4-1	都市計画推進事業	予算 51,168 千円	決算 49,109 千円

内容

4-1_都市計画の推進

① 都市計画事業等の取組み（25,288 千円）

健康で文化的な活力ある地域づくりのため、土地利用やまちづくりの方策等を調査検討するなど、都市計画行政の関連事務を実施した。

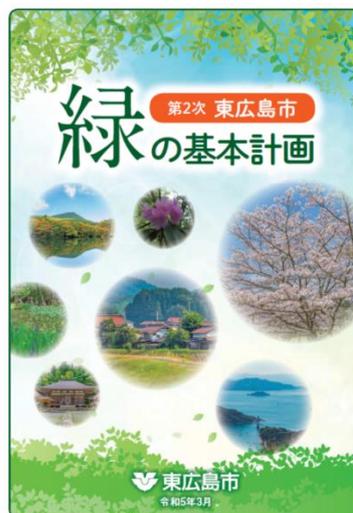
② 緑の基本計画策定及び立地適正化計画改定業務等（23,821 千円）

東広島市における緑地の保全及び緑化の推進に関する基本的な方針となる緑の基本計画を策定するとともに、防災・減災まちづくりに向けて、立地適正化計画に防災指針を追加した。

【成果・課題】

都市計画マスタープラン策定時のワークショップでの意見や、パブリックコメントでの市民の方々の意見を参考にしながら、緑の基本計画の策定及び立地適正化計画の改定を行った。

引き続き、道路・公園などの都市基盤整備と合わせた、良好な市街地の形成を図るため、計画的にまちづくりを進めるとともに、災害に強い「安全・安心なまちづくり」に取り組む必要がある。



■第2次東広島市緑の基本計画

③ 逆線引きの取組み（0 千円）

市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入する「逆線引き」について、土地所有者に対して個別に説明を行った。

なお、関係機関協議資料や図面等の作成業務については、R 5 年度に繰越した。（繰越額 10,000 千円）

令和 4 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	2 暮らしづくり	施策	1 暮らしを支える拠点地区の充実
施策の将来の目標像	各拠点地区の役割に応じた機能が適正に配置され、様々な機能が集積される都市拠点を中心として、拠点間が相互に連携し合いながら、地域の生活・にぎわい・交流を支える拠点地区が形成されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	居住誘導区域内の人口密度	西条・八本松・志和・高屋 50.1人/ha、 黒瀬 48.7人/ha、河内 16.2人/ha、 安芸津 23.3人/ha * 住民基本台帳	西条・八本松・志和・高屋 52.0人/ha、 黒瀬 現状維持、河内 現状維持、 安芸津 現状維持 * 住民基本台帳
	空き家バンク登録件数	23件 * 累計実績値	150件 * 累計実績値

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 住環境の整備・保全	主管部局・所属	都市部 住宅課
関係部局・所属	地域振興部	地域づくり推進課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	安全・安心に暮らせる良好な住環境の形成	現状	市内3,947件の空き家のうち、694件が老朽空き家となっている。 市営住宅971戸のうち、371戸が耐用年数を超えている。	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
管理不全空家の増加は、安全性・公衆衛生・景観の悪化等、生活環境に影響を及ぼす可能性がある。	安全安心な住環境の実現		中	1
老朽化していく市営住宅を適切に維持管理していく必要がある。	適正な市営住宅ストックの実現		中	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	終期目標値 (年度) 達成率			単位
			R3	R4	R5	
(7) 空き家バンク登録件数の増加	14 (H29)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	90	110	130	件
(1)	()		121	141	(R6)	
(4)	()		134.4%	128.2%	94.0%	
	()				()	
	()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	3 年度	240,805		184,982		17,451千円
		53,962		112,156		
	4 年度	118,962		101,932		
		33,969		63,941		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	8・6・1 空き家対策事業	住宅課	1.77	30,244	36,782
				30,855	20,334
1-2	8・6・1 住宅指導事務	住宅課	0.50	4,343	3,728
				466	2,124
2-1	8・6・2 市営住宅建設事業	住宅課	0.50	206,218	78,452
				153,661	79,474
合計			2.77	240,805 184,982	118,962 101,932

7 R4 事業費の分析 (差額 = 「R4 年度当初予算額」 - 「R4 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
17,030千円	法改正に対応するために空家等対策計画策定業務の繰越を行ったこと、また、空家等対策事業費補助金の申請が想定より少なかったため。

8 R4 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
128.2%	登録件数は前年度より減少したが、市内全戸への啓発用チラシの送付や空き家所有者に対する制度案内の送付等により、登録目標件数は達成できた。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	空き家バンクの利用登録件数は年々増加傾向にあり、空き家取得のニーズは高くなっている。しかし、空き家バンク登録件数は昨年度より減少しており、空き家取得のニーズに応えられるように更なる取り組みが必要。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	老朽空き家の解体補助金申請件数は増加傾向にある。空き家に関する啓発活動については、啓発文を納税通知書に同封して送付する等、効率的・経済的な取り組みを行った。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	空き家所有者に対しては、空き家バンクの案内文を送付する等、啓発活動は継続して行っているが、空き家バンク登録については、空き家所有者それぞれの事情に左右される。

10 総合評価

総合評価	総合評価	<総評>
B	B	これまでの取組みが一定の成果を上げ、成果指標は目標値を上回っているが、空き家バンクの新規登録件数は減少している。利用者登録件数は増加傾向にあり、バンク登録件数が増加すれば、成約件数の増加に繋がる可能性は高い。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
空き家バンクの登録件数、成約件数は減少傾向にあり、バンク登録件数・成約件数の増加に向けた新たな取り組みが必要。	→ 空き家バンク登録件数・成約件数の増加に繋がる新たな取組みや補助制度を検討するとともに、引き続き空き家制度の周知活動を行う。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
2 暮らしづくり	1 暮らしを支える拠点地区の充実	② 住環境の整備・保全

事業の概要				
戦略	1	安全安心な住環境の実現	予算 40,510 千円	決算 22,458 千円
事務事業	1-1	空き家対策事業	予算 36,782 千円	決算 20,334 千円

内容

1-1_空き家対策の推進

空き家の増加を抑制し、管理不全の空き家を減少させるため、空き家の状態に応じ、総合的な空き家対策を推進した。

空き家数	3,947 軒	(令和3年度調査)
空き家バンク登録数	141 件	(令和5年3月末時点)

① 空き家の利活用の推進 (9,590 千円)

各種補助金の助成により空き家の利用活用を促進した。

- ア 相続登記に係る費用の助成 (実績数 2 件、補助率 1/3 又は上限 10 万円)
- イ 改修費用の助成 (実績数 6 件、補助率 1/3 又は上限 50 万円)
- ウ 空き家に残った家財道具の処分費の助成 (実績数 7 件、補助金額 10 万円 最大 15 万円まで)
- エ 地域活性化に寄与する空き家利活用のための取得・改修費用の助成 (実績数 2 件、国庫補助、補助率 2/3 又は上限 300 万円)
- オ FMラジオ等のメディアの活用や定住サポートセンターとの連携による補助制度等の情報発信

【成果・課題】

利活用に関する補助については、前年度の申請実績を若干下回った。
課題としては、空き家バンクの年間登録件数・成約件数ともに減少傾向にあるため、バンク登録から成約件数の増加に繋がる新たな制度を検討する必要がある。



改修前



改修後



改修後

<空き家対策事業費補助金を活用した改修事例①>



改修前



改修後



改修後

<空き家対策事業費補助金を活用した改修事例②>

事業の概要

② 空き家の発生抑制、適正管理、除却等の推進（10,553千円）

補助金の助成により空き家の除却を推進した。

ア 老朽空家の解体費用の助成（実績数 24 件、補助率 1/3 又は上限 50 万円）

イ 納税義務者等への「啓発用チラシ」の送付

【成果・課題】

解体補助金の申請実績については、前年度以上の申請実績となった。

課題としては、管理不全の空き家は、老朽化の進行が顕著であるため、危険な状態になる前に適切な管理や除却へ誘導していく必要がある。

③ 空家等対策計画の見直し（0千円）

空家等対策計画改訂業務を繰越した。

【成果・課題】

空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に対応するため、関係機関との調整に不測の日数を要したことにより、繰越となった。

事業の概要				
戦略	1	安全安心な住環境の実現	予算 40,510 千円	決算 22,458 千円
事務事業	1-2	住宅指導事務	予算 3,728 千円	決算 2,124 千円
内容				
<p>1-2_住宅の安全性などの質の向上の推進</p> <p>安全・安心で、良好な住環境の確保を図るための住宅施策を実施した。</p> <p>① 民間木造住宅の安全性の向上 (1,868 千円)</p> <p>[社会資本整備総合交付金]</p> <p>ア 耐震診断費用の一部助成 (実績数 4 件、自己負担金 1 万円)</p> <p>イ がけ地近接危険住宅の移転費用の助成 (実績数 (解体・除却) 1 件、上限 97.5 万円)</p> <p>② 住宅に関する情報の発信</p> <p>広島県居住支援協議会や「ひろしま住まいづくり支援ネットワーク」に参加し、住宅に関する情報についてホームページ等を活用し発信した。</p> <p>【成果・課題】</p> <p>申込のあった 4 件の民間木造住宅の耐震診断と 1 件のがけ地近接等危険住宅移転事業を実施した。</p> <p>課題としては、申請件数が少なく、また、耐震診断により耐震性がないと判定された建物であっても、耐震改修の実施に至らない場合が多いため、耐震診断・耐震改修の増加に繋がる取り組みについて検討が必要。</p>				

事業の概要				
戦略	2	適切な市営住宅ストックの実現	予算 78,452 千円	決算 79,474 千円
事務事業	2-1	市営住宅建設事業	予算 78,452 千円	決算 79,474 千円

内容

2-1_市営住宅ストックの適切な管理

長寿命化計画に基づき住宅改善・長寿命化工事等を実施した。

- ① 市営住宅の予防保全（61,619 千円）〔社会資本整備総合交付金〕
 - ア 長寿命化改修工事のための設計（市営寺西住宅 48 戸）
 - イ 長寿命化改修工事（市営磯松住宅 40 戸）

【成果・課題】

市営寺西住宅の外壁・エレベーター改修等の設計及び市営磯松住宅の外壁・屋上防水改修等を実施した。

課題としては、今後も継続的に他の市営住宅の改修工事を進めていく必要があるため、工事の平準化を考慮するとともに、効果的・効率的な改修計画を検討する必要がある。



(改修前)



(改修後)

<老朽市営住宅事例>

- ② 環境悪化の抑制や防犯・防火等の向上（9,265 千円）〔R3 年度から繰越〕
 - ア 老朽化した市営住宅の解体（2 団地：5 棟 8 戸）

【成果・課題】

老朽化した市営土与丸住宅と市営造賀住宅の解体を実施した。

課題としては、耐用年限を経過した木造住宅の解体を進めていくためには、入居者の移転促進が必要。

<老朽市営住宅事例>



土与丸住宅



造賀住宅



令和 4 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	2 暮らしづくり	施策	2 安全で円滑な生活交通の充実
施策の将来の目標像	市民生活の利便性を高めるため、安全で円滑な移動が確保された地域公共交通体系が確立されているとともに、生活道路網が安定的に構築・整備され、適切な維持管理がなされています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H29年度）	目標値（R6年度）
	公共交通空白地域外の人口比率	82.7%	85.0%
	市道の整備率	57.8%	58.5%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 生活交通ネットワークの充実	主管部局・所属	地域振興部 地域政策課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	市民生活の利便性を高めるため、安全で円滑な移動が確保された地域公共交通体系が確立されている	現状	地域公共交通に対する満足度が低迷している	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
地域公共交通が導入されているが利用率が低迷 地域公共交通が導入されていない空白地が存在	地域運行主体を明確にした 持続可能な移動手段の導入・維持・転換		中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 地域公共交通の展開数	4 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	5	5	7	7 (R6)	地域
(4)	()		5	5		()	
(7)	()		100.0%	100.0%		71.4%	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	3	65,191		55,699		8,190千円
	年度	38,793		32,699		
	4	71,155		67,396		
	年度	35,651		32,738		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	2-1-7 地域公共交通対策事業	地域政策課	1.30	65,191	71,155
				55,699	67,396
合計			1.30	65,191 55,699	71,155 67,396

7 R4 事業費の分析 (差額 = 「R4 年度当初予算額」 - 「R4 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	3,759千円	分析	地域公共交通(コミュニティバス)運行業務委託の実績額が年度末まで確定しなかったため、執行残が生じた。
----	---------	----	--

8 R4 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	100.0%	分析	公共交通空白地域の解消及び市民の移手段の確保を図るため、利用者ニーズに合った地域公共交通の維持や、志和、小谷地区において、地域が主体となった公共交通導入に向けた協議を重ねることができた。
-------	--------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	地域の安全かつ持続可能な移手段を確保するため、地域実態に即した公共交通を運行することが求められており、既存地域公共交通の運行改善及び公共交通空白地への新たな交通手段の導入に向けた準備や利用促進を行うことができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	地域公共交通を運行することにより公共交通空白地域外の人口比率は維持できた。運行経費においては地域と連携して利用促進をすることで一人当たり経費を削減できる可能性がある。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	アフターコロナによる生活様式の変化により、移動ニーズの減少が続いている。

10 総合評価

総合評価	B	<総評> 既存の地域公共交通の改善及び利用促進を図りながら、地域特性に応じた新たな公共交通の導入に向けた地域(志和・小谷)との協議を重ねることができた。
------	---	---

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
公共交通空白地域(志和・小谷)での地域公共交通の導入に向けた協議が進んだが、実証運行には至らなかった。既存の地域公共交通を維持していくため、利用者を増やす必要がある。	公共交通空白地域(志和・小谷)において、令和5年度実証運行の実施に向け、引き続き協議を進め、地域主体で運行する新たな移手段の導入を図る。 利用者が低迷している地域公共交通においては、地域との協議を進め、ニーズの掘り起こし等を行い、維持に努める。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
2 暮らしづくり	2 安全で円滑な生活交通の充実	① 生活交通ネットワークの充実

事業の概要			
戦略	1 地域運行主体を明確にした持続可能な移動手段の導入・維持・転換	予算 71,155 千円	決算 67,396 千円
事務事業	1-1 地域公共交通対策事業	予算 71,155 千円	決算 67,396 千円
内容			
1-1_地域公共交通の取組み			
① コミュニティバスの運行 (56,240 千円) 【2 款 1 項 7 目】			
ア 豊栄そよかぜ号、安芸津海風バス、河内あゆピチふれあい号運行委託 (うち 40,930 千円)			
公共交通空白地域の解消及び市民の移動手段の確保を図るため、豊栄、河内、安芸津地域でコミュニティバスの運行を行い、市民の移動手段を確保した。			
コミュニティバス名	運行開始日	運行概要	
豊栄そよかぜ号	H21. 2. 1	5 路線 23 系統、週 2 日、1 日 4~8 便	
安芸津海風バス	H21. 4. 1	3 路線 6 系統、週 2・4 日、1 日 4 便	
河内あゆピチふれあい号	H22. 11. 1	1 路線 5 系統、週 2 日 (一部月~金)、1 日 4~7 便	
【活動指標】			
・R4 年度 年間乗客数：10,610 人 (前年度：8,312 人)			
【成果・課題】			
前年度と比較し利用者数は増加したものの、コロナ禍以前の利用状況までは戻っていない。			
市が伴走しながら、地域主体の利用促進策等の取組及び体制づくりを進める必要がある。			
イ 地域が主体となった運行への支援 (うち 15,310 千円)			
地域が運行主体である黒瀬さくらバス、入野デマンドの支援を行い、市民の移動手段を確保した。			
コミュニティバス名	運行開始日	運行主体	運行概要
黒瀬さくらバス	H26. 6. 23	黒瀬さくらバス 運行協議会	6 路線 6 系統、週 2 日、 1 日 4 便
入野デマンド交通	R1. 11. 11	入野自治組織篁の郷	週 6 日、最大 10 便/ 日

事業の概要

【活動指標】

・R4年度 年間乗客数：7,088人（前年度：6,483人）

【成果・課題】

前年度と比較し利用者数が増加し、ピーク時に戻りつつある。
引き続き、利用促進を進めていく必要がある。

② 交通空白地の解消に向けた取組み（10,304千円）【2款1項7目】

【新】ア 地域が主体となった公共交通導入への支援（モビリティ・マネジメントの推進）（うち9,966千円）

地域が主体となった運行準備組織の設立を見込む地域（「志和地域」「小谷地域」）を対象に、移動実態調査、潜在需要の掘り起こし、運行計画に係る経費の支援など、運行組織への伴走支援を行い、令和5年度の実証運行実施に向けた調整を行った。

モビリティ・マネジメント

過度な自動車利用から、公共交通・自転車等を適切に利用する方向に自発的な変化を促す、コミュニケーションを中心とした交通施策。

【活動指標】

・R4年度 協議回数24回（前年度：11回）

【成果・課題】

地域との協議を重ね、令和5年度に実証運行を行う目途がついた。
引き続き、地域と密に協議し、交通空白地における地域の実情に根差した地域公共交通の導入を進める必要がある。

③ 地域公共交通会議の運営（852千円）

地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定に基づき運営事務を行った。

令和 4 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	2 暮らしづくり	施策	2 安全で円滑な生活交通の充実
施策の将来の目標像	市民生活の利便性を高めるため、安全で円滑な移動が確保された地域公共交通体系が確立されているとともに、生活道路網が安定的に構築・整備され、適切な維持管理がなされています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H29年度）	目標値（R6年度）
	公共交通空白地域外の人口比率	82.7%	85.0%
	市道の整備率	57.8%	58.5%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 市道、街路、国県道の整備・保全	主管部局・所属	建設部 道路建設課
関係部局・所属	建設部 道路建設課	建設部	維持課
	建設部 建設管理課	都市部	都市計画課
	都市部 都市整備課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	地域の実情に合わせた道路交通網の構築や、道路構造物の定期的な点検に基づく予防保全により、交通の利便性及び安全性の向上を図る。	現状	生活に身近な道路交通網の構築が求められており、また、道路環境が十分に整っていない箇所がある。		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
老朽化していく道路等を適正に維持管理していく必要がある。		橋梁等道路施設の長寿命化		高	1
市街地内の良好な道路の骨格が十分でない。		都市計画道路の整備促進		高	2
老朽化していく道路等を適正に維持管理していく必要がある。		市道、その他市管理道路及び県道維持受託路線の維持修繕		中	3
国、県道を補完する道路網の構築が十分でない。安心・安全な自転車通行空間が十分に確保されていない。		都市計画道路以外の幹線市道の整備		中	4
地域生活に必要な国、県道の整備が十分でない。		県が整備する道路事業の促進		低	5
安全性や利便性を確保する生活に身近な道路が十分に確保されていない。		生活道路における緊急自動車等の安全な通行空間の整備		低	6

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 道路橋の補修数	(R2)		35	30	27	131	橋
			19	18		(R8)	
			54.3%	60.0%		13.7%	
(4) 市道(街路、幹線道路、生活道路)の整備率	(H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	21	46	82	100	%
			6	15		(R6)	
			28.6%	32.6%		15.0%	
(7)	()				()		

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R3年度		3,622,684		3,299,122		163,044千円
		1,597,895		1,515,165		
R4年度		4,149,033		3,661,619		
		2,048,806		1,665,666		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	8・2・2 橋梁長期保全事業	道路建設課	3.52	334,887	736,040
				577,216	561,117
2-1	8・5・2 街路整備事業	都市整備課	2.45	1,205,390	876,136
				951,096	824,165
3-1	8・2・2 道路維持修繕事業	維持課	9.50	1,223,898	1,384,030
				1,158,905	1,333,403
3-2	8・2・2 県道維持事業	維持課	2.00	172,361	172,361
				163,206	171,820
4-1	8・2・3 幹線市道整備事業	道路建設課	4.55	390,652	758,607
				308,096	491,135
5-1	8・5・1 国・県道路整備事業	都市計画課	1.00	14,000	19,500
				6,797	11,201
5-2	8・2・3 県道整備事業	道路建設課	0.00	19,904	0
				19,314	0
6-1	8・2・3 生活市道整備事業	道路建設課	2.86	261,592	202,359
				114,492	268,778
合計			25.88	3,622,684	4,149,033
				3,299,122	3,661,619

7 R4 事業費の分析 (差額 = 「R4 年度当初予算額」 - 「R4 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	487,414千円	分析	各事業において、関係機関との協議等により不測の日数を要したことにより、一部事業を次年度に繰り越したため。
----	-----------	----	--

8 R4 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	46.3%	分析	関係機関との協議等により不測の日数を要し、一部事業を次年度への繰越したことにより、道路橋の補修数や市道の整備率の達成率が低くなった。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	事業中の路線は交通利便性等の向上には不可欠な道路である。また、予防保全によるインフラ施設の長寿命化も取り組まなければならない。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	関係機関との協議において、効率的な進め方に向けて改善の余地があった。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	関係機関との調整に不測の時間を要したことにより年度内の工事完了に至らなかった。

10 総合評価

総合評価	C	<総評> 成果指標の達成率は低い結果となっており、各種の見直しが必要となった。
------	---	--

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
関係機関との協議等により不測の日数を要した。	進捗報告の定例化やオンライン会議の活用、回答期限の明確化等により、関係機関との情報共有の密度を高める。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
2 暮らしづくり	2 安全で円滑な生活交通の充実	② 市道、街路、国県道の整備・保全

事業の概要			
戦略	1 橋梁等道路施設の長寿命化	予算 736,040 千円	決算 561,117 千円
事務事業	1-1 橋梁長期保全事業	予算 736,040 千円	決算 561,117 千円

内容

1-1_橋梁等道路施設の長寿命化

定期点検及び橋梁の長寿命化を図る補修工事を行い道路網の安全性を確保するため、次の事業を実施した。

① 道路橋の点検 (78,027 千円)

道路法認定道路橋の定期点検

- ア 認定道路橋定期点検 254 橋 (うち 67,856 千円)
- イ 跨線橋点検 1 橋 (うち 10,171 千円)

② 道路橋補修設計 (21,121 千円)

補修設計を行い補修に着手

- ア 補修設計 4 橋

③ 道路橋補修 (460,923 千円)

道路法認定道路橋の補修実施

- ア 御建跨線道路橋補修工事委託 1 橋 (うち 151,962 千円)
- イ 八幡橋 (歩道橋) ほか 6 橋補修工事 7 橋 (うち 288,710 千円)
- ウ 小規模橋梁補修業務委託 11 橋 (うち 20,251 千円)

④ アセットマネジメントシステム利用料等 (1,046 千円)

【成果と課題】

255 橋の橋梁点検、4 橋の補修設計、19 橋の橋梁補修に着手したが、使用材料の調達に不測に日数を要した影響等により、年度内完了できない案件が発生した。

[昭和橋(高屋町) 橋梁補修状況]



事業の概要					
戦略	2 都市計画道路の整備促進	予算	876,136 千円	決算	824,165 千円
事務事業	2-1 街路整備事業	予算	876,136 千円	決算	824,165 千円

内容

2-1_都市計画道路の整備

都市の骨格となる道路ネットワークの形成に向けた都市計画道路の整備を次のとおり実施した。

① 都市計画道路の整備（824,165 千円）

ア 西条中央巡回線（寺家工区）[事業延長 580m、幅員 17m]

（うち 122,968 千円）

イ 吉行泉線（2 工区）[事業延長 460m、幅員 14m]（うち 166,212 千円）

ウ 丸山楢原線 [事業延長 760m、幅員 16m]（うち 154,891 千円）

エ 寺家中央線（1 工区）[事業延長 578m、幅員 17m]（うち 339,238 千円）

オ 中島線 [事業延長 354m、幅員 9.25m]（うち 40,856 千円）

【成果と課題】

計 5 路線について、道路改良工事等を実施し、一部の区間について供用を開始した。

今後も、早期に事業効果を発現させるための工夫を図りながら、事業を進めていく必要がある。

【活動指標】

路線名	内容	進捗率(事業費ベース)
西条中央巡回線 (寺家工区)	道路改良 用地取得、物件移転補償	92%
吉行泉線 (2工区)	設計業務、文化財調査 用地取得、物件移転補償	77%
丸山楢原線	道路改良 用地取得、物件移転補償	77%
寺家中央線 (1工区)	道路改良 用地取得、物件移転補償	82%
中島線	設計業務、道路改良 用地取得、物件移転補償	55%



(江熊新橋の供用)



(丸山楢原線の整備状況)

事業の概要

■事業スケジュール

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
西条中央巡回線 (寺家工区)		道路改良 用地取得、物件移転補償				
吉行泉線 (2工区)		設計業務、文化財調査 用地取得、物件移転補償				
丸山楯原線		道路改良 用地取得、物件移転補償				
寺家中央線 (1工区)		道路改良 用地取得、物件移転補償				
中島線		設計業務、道路改良 用地取得、物件移転補償				

事業の概要

戦略	3 市道、その他市管理道路及び県道移譲路線の維持修繕	予算	1,556,391 千円	決算	1,505,222 千円
事務事業	3-1 道路維持修繕事業	予算	1,384,030 千円	決算	1,333,403 千円

内容

3-1_市道、その他の市管理道路の維持修繕

道路を常時良好な状態に保つよう維持し、一般交通に支障を及ぼさないように次の事業を実施した。

① 道路の維持修繕

- ア 年間委託による維持修繕 (448,031 千円)
- イ 工事発注による維持修繕 (33,067 千円)
- ウ 委託による測量設計 (24,848 千円)
- エ 委託による街路樹の育成管理 (95,332 千円)
- オ 委託による除草伐木 (147,742 千円)

② 舗装の修繕

- ア 舗装修繕実施計画に基づく修繕 (320,749 千円)
- イ 生活道路の舗装修繕 (26,996 千円)

③ 交通安全施設の整備

- ア 歩道整備工事：4 件 (145,416 千円)

④ 道路維持管理作業報奨金 (18,278 千円)

⑤ 維持管理作業用原材料費 (72,944 千円)

【成果と課題】

事業の概要	
<p>当初計画どおり年間を通じ、年間委託による維持修繕、4件の維持修繕工事、7件の舗装工事、4件の歩道整備工事を実施した。</p> <p>入札不調等の理由によりトンネル補修工事, LED 化工事や、2件の歩道整備工事、1件の交通安全施設整備工事等が繰越となっている。</p>	

事業の概要			
戦略	3 市道、その他市管理道路及び県道移譲路線の維持修繕	予算 1,556,391 千円	決算 1,505,222 千円
事務事業	3-2 県道維持事業	予算 172,361 千円	決算 171,819 千円
内容			
<p>3-2_県道移譲路線の維持修繕</p> <p>県から移譲された県道の維持修繕を行った。</p> <p>① 事務移譲県道の維持修繕</p> <p>ア 移譲対象 31 路線の維持修繕(168,562 千円)</p> <p>(ア)年間委託による維持修繕</p> <p>イ その他経費 (3,257 千円)</p> <p>【成果と課題】</p> <p>当初計画どおり年間を通じて県道の維持修繕を実施した。</p>			

事業の概要			
戦略	4 都市計画道路以外の幹線市道の整備	予算 758,607 千 円	決算 491,135 千 円
事務事業	4-1 幹線市道整備事業	予算 758,607 千 円	決算 491,135 千 円
内容			
<p>4-1_幹線道路の整備</p> <p>国、県道を補完して道路交通網を充実させる幹線道路の整備を行った。</p> <p>① 道路改良工事を行う路線 (219,485 千円)</p> <p>飯田工業団地線ほか 5 路線[事業延長 3, 890m]</p> <p>② 業務委託 (244,142 千円)</p> <p>ア 正力西 1 号線・正力飯田線ほか 4 路線 ((仮称) 八本松スマート IC 関連事業) [事業延長 2, 130m] (うち 127,749 千円)</p> <p>詳細設計、用地測量、補償調査、水文調査等</p>			

事業の概要

- イ その他測量設計、用地測量、補償調査を行う路線（うち 91,647 千円）
椈坂志和西線ほか 7 路線[事業延長 5,450m]
 - 【新】ウ 交通渋滞調査（うち 19,946 千円）
交通実態の特性や課題の分析、施策の基本方針
 - エ 道路整備計画策定[市内一円]（うち 4,800 千円）
道路整備計画の見直し
- ③ 用地取得、物件補償を行う路線（27,508 千円）
- ア 土与丸御園宇線（道照交差点改良関連事業）[事業延長 200m]
物件移転補償（うち 776 千円）
- イ その他用地取得、物件補償を行う路線（うち、26,732 千円）
武士郷曾線ほか 2 路線[事業延長 1,990m]

【成果と課題】

幹線市道 14 路線について、測量設計、道路改良工事等を実施し、事業進捗を図った。関係機関等との協議に不測の日数を要したことから年度内完了できない案件が発生した。

〔飯田工業団地線（八本松町） 整備状況〕



事業の概要				
戦略	5	県が整備する道路事業の促進	予算 19,500 千円	決算 11,201 千円
事務事業	5-1	国・県道路整備事業	予算 19,500 千円	決算 11,201 千円
内容				
<p>5-1_国・県道路整備の促進</p> <p>安全で安心な移動空間を確保するため、事業主体である広島県とともに、地域の生活に必要な道路整備を促進した。</p> <p>① 広島県が整備する国県道に係る整備費の一部を、県条例の規定により負担 (11,201 千円)</p> <p>一般国道375号（御菌宇バイパス）ほか9路線</p> <p>【成果と課題】</p> <p>広島県が実施する道路事業について、事業費の一部を負担するとともに、県と連携し地元調整を積極的に行うことにより、一定の事業の進捗があった。</p> <p>主な事業の進捗については、一般国道375号御菌宇バイパスの4車線化事業の地元調整や用地取得が概ね完了し、令和4年度に工事着手となった。</p> <p>今後は、一部調整中の案件について、引き続き、県と連携のうえ地元調整を進め、進捗に遅れが生じないように、整備促進を図る必要がある。</p>				

事業の概要						
戦略	6	生活道路における緊急自動車等の安全な通行空間の整備	予算	202,359 千円	決算	268,777 千円
事務事業	6-1	生活市道整備事業	予算	202,359 千円	決算	268,777 千円

内容

6-1_生活道路の整備

日常生活において集落等を連絡する生活道路を整備した。

- ① 道路改良工事を行った路線（186,229 千円）
道面郷線ほか6路線[事業延長 2,440m]
- ② 業務委託（測量設計、用地測量、補償調査）を行った路線（40,424 千円）
上三永12号線ほか7路線[事業延長 2,000m]
- ③ 用地取得、物件補償を行う路線（42,124 千円）
小谷14号線ほか6路線[事業延長 2,340m]

【成果と課題】

生活市道 15 路線について、測量設計、道路改良工事等を実施し、事業進捗を図った。関係機関との調整に不測の日数を要したことにより、年度内完了できない案件が発生した。

[道面郷線（河内町） 整備状況]



令和 4 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	2 暮らしづくり	施策	3 快適な生活環境の形成
施策の将来の目標像	一般廃棄物の減量化と資源化等により循環型社会が構築されるとともに、市民の生活に不可欠な水の提供や公共用水域の水質保全による安全で快適な生活基盤・環境が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	市民一人1日当たりのごみ排出量	986g	850g
	汚水処理人口普及率	86.1%	91.9%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 循環型社会の構築	主管部局・所属	生活環境部 廃棄物対策課
関係部局・所属	生活環境部	市民生活課	生活環境部 環境先進都市推進課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	3R活動を推進し、高効率発電によるごみのエネルギー化を進めるとともに、最終処分場が不要なごみ処理システムの導入により、循環型社会の構築を目指す。	現状	①ごみ量が減らない。 ②資源化率が上がらない。	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
市の責務である一般廃棄物を適正に処理する必要がある。	一般廃棄物の適正処理		高	1
一人1日当たりのごみ量が県内他市と比して多い。	一般廃棄物の減量化の推進		中	2
分別収集を徹底しているが資源化率が上がらない。	資源化の促進		低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 市民一人1日当たりのごみ排出量	961 (R1) マイナス指標設定	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	924	895	867	850 (R6)	g
			935	921		92.3%	
			98.8%	97.2%			
(4) 資源化率	10 (R1)		17	24	26	27 (R6)	%
			16	22		80.7%	
			91.2%	90.8%			
(7)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	3年度		1,250,166		1,093,977	89,838千円
			1,238,671		1,081,745	
	4年度		1,360,878		1,196,168	
			1,341,237		1,174,292	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	4・2・2 一般廃棄物適正処理事業	廃棄物対策課	5.50	1,150,445	1,226,117
				1,026,663	1,103,286
1-2	4・1・4 環境美化及び保護事業	廃棄物対策課	1.60	38,470	43,554
				27,990	38,612
2-1	4・2・2 一般廃棄物減量化推進事業	廃棄物対策課	3.03	18,874	10,452
				8,981	8,689
2-2	2・1・12 食品ロス削減推進事業	市民生活課	1.05	3,012	2,964
				2,463	2,166
3-1	4・2・2 資源化促進事業	廃棄物対策課	3.08	39,365	77,791
				27,880	43,415
合計			14.26	1,250,166	1,360,878
				1,093,977	1,196,168

7 R4 事業費の分析 (差額 = 「R4 年度当初予算額」 - 「R4 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	164,710千円	分析	家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託について執行残が生じたため。
----	-----------	----	--------------------------------

8 R4 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	94.0%	分析	ごみ排出量は、減少傾向にあった事業系ごみが増加に転じたが、家庭系ごみについては減少し、全体としても減少した。また、広島中央エコパークにおいてスラグ等の資源化が推進され資源化率が向上した。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	循環型社会の構築を目的として、啓発活動や生ごみ処理容器の購入費補助、生ごみ処理機の貸出によるごみ減量化、学校給食センターから排出される食品残渣のたい肥化や広島中央エコパークでの資源化の推進などにより、市民一人1日当たりのごみ排出量の削減、資源化率の向上を促進できた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	一般廃棄物の収集運搬やふれあい収集、有価物の回収、生ごみの収集運搬及びたい肥化などについて、業務委託により適正に処理できた。
外的要因	外的な要因による影響があったのか。	食品トレーやペットボトルについては、スーパー等における店頭回収量が全国的に増加傾向にあり、ごみ減量化に寄与しているものと考えられる。また、デジタル化の進展による消費行動の変化などの影響により、新聞等の古紙回収量についても減少が続いている。事業系ごみについては、社会経済活動に伴い増加に転じた。

10 総合評価

総合評価	A	<総評> 新型コロナウイルス感染症の影響等があったものの、減量化・資源化に関する施策の効果もあり、市民一人1日当たりのごみ排出量は減少した。
------	---	---

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
市民一人1日当たりのごみ排出量は前年度と比較して減少しているが、事業系ごみについては微増しており、家庭系・事業系共にさらなる減量化に向けた取組が必要である。	家庭系可燃ごみは、組成分析の結果、生ごみの割合が高いことを確認しており、その減量化に重点的に取り組んでいく。事業系可燃ごみは、アンケートの実施等を通じてニーズ把握に努め、たい肥化等による減量化の取組を展開していく。また、啓発活動の推進による減量化・資源化にも継続して取り組んでいく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
2 暮らしづくり	3 快適な生活環境の形成	① 循環型社会の構築

事業の概要				
戦略	1	一般廃棄物の適正処理	予算 1,269,671 千円	決算 1,141,898 千円
事務事業	1-1	一般廃棄物適正処理事業	予算 1,226,117 千円	決算 1,103,286 千円
内容				
1-1_一般廃棄物の適正処理				
① ごみ出し支援 (29,781 千円)				
ア ごみ指定袋の無料交付 (うち 0 千円)				
2 歳未満の子の養育者、公的支援措置として紙おむつの交付を受けている障害者等を対象に「ごみ指定袋」を無料交付した。				
・ 交付数：2,400 件				
イ ふれあい収集の実施 (うち 25,080 千円)				
ごみ出しが困難な一人暮らし等の高齢者や障害者を対象に、ごみの戸別回収及び希望に応じ安否確認を実施した。				
・ 利用世帯数：456 世帯 (うち安否確認 97 世帯)				
ウ ライター・電池の拠点回収 (うち 599 千円)				
市役所本庁・支所・出張所で処理が困難なライター、電池を回収した。				
・ 回収量：12.1 t				
エ ごみステーション収集用ボックス等整備補助 (うち 4,102 千円)				
ごみの適正排出と生活環境の保全を図るため、ごみ収集用ボックス又はごみ散乱防止用ネットを新たに整備する自治会等に対し、必要な経費の一部を助成した。				
・ 補助件数：収集用ボックス 29 件、散乱防止用ネット 0 件				
② ごみの適正収集 (1,051,216 千円)				
ア 家庭系ごみの収集 (うち 1,043,205 千円)				
(ア) 市内約 3,000 か所のごみステーションからのごみを収集、運搬 (うち 883,941 千円)				
(イ) ごみ指定袋・処理券等の作成、販売 (うち 159,264 千円)				
イ 一般廃棄物適正排出指導の実施 (うち 4,722 千円)				
(ア) 適正排出指導員を 2 人配置 (うち 4,722 千円)				
(イ) ごみの適正排出を指導 (うち 0 千円)				
・ 指導数：44 事業所				
【拡】ウ 災害廃棄物処理計画の改訂 (うち 3,289 千円)				
③ ごみの分別・収集方法の啓発 (0 千円)				
ア SNS を活用したごみ出しの啓発				
くらしのアプリやLINE 通知にてごみの収集日程を継続配信した。				
イ ごみの分別・出し方等に対する市民アンケートの実施				
市民ポータルサイトを活用したアンケートを実施し、認知度が低かった事業について広報を実施した。				

事業の概要

ウ 事業系アパート・マンション向けごみ出しチラシの配布

ごみの出し方チラシを窓口にて継続して配布した。また、内容を簡易にした外国語版を作成し市ホームページに掲載した。

エ 事業系ごみの分別の見直し検討

収集事業者と協議した結果、収集形態への影響などの課題が確認され、アパート・マンション管理者への影響も大きいことから、引き続き、協議を重ねていく。

④ 液状一般廃棄物の収集支援（22,289 千円）

ア 安芸津地域の液状一般廃棄物収集業者への補助

広島中央エコパーク稼働開始に伴い、し尿及び浄化槽汚泥収集運搬経路の延伸により増加する市民の負担を軽減するため、液状一般廃棄物収集業者へ補助を行った。

事業の概要				
戦略	1	一般廃棄物の適正処理	予算 1,269,671 千円	決算 1,141,898 千円
事務事業	1-2	環境美化及び保護事業	予算 43,554 千円	決算 38,612 千円
内容				
1-2_環境美化及び保護への取組み				
① 環境美化活動 (1,493 千円)				
ア きれいなまちづくりキャンペーンの実施 (うち 638 千円)				
6月の環境月間に合わせて、6月の第2日曜日を「環境美化の日」と定め、ごみのポイ捨て防止を重点に、市内一斉にごみ拾いキャンペーンを実施した。市内54会場(地域センター、小中学校等)で開催。				
イ 環境美化強化地域の清掃 (うち 855 千円)				
環境美化強化地域の内、9地域の清掃業務を実施した。				
② 不法投棄防止活動 (32,013 千円)				
ア 不法投棄防止看板の製作 (うち 742 千円)				
不法投棄が発生する場所に看板設置を希望する市民に対して不法投棄防止看板を作成し、配付した。				
・看板：360枚製作 232枚配付				
イ 不法投棄パトロール及び不法投棄ごみの回収 (うち 25,682 千円)				
市内を4区域に分け不法投棄監視パトロールを行い、不法投棄の防止啓発を行うとともに、不法投棄ごみを早期に回収処理した。				
(7)ごみ回収量				
・93t、回収箇所数：657箇所(地域清掃回収を含む)				
(1)老朽車両の更新				
・1台(2t深ダンプ)更新(更新前車両は16年経過、走行距離約58万km)				
ウ 不法投棄ごみの処理 (うち 588 千円)				
家電4品目、タイヤ、消火器等処理困難物の処理を行った。				
・処分量：家電4品目59個、タイヤ525本、消火器18本				
エ 不法投棄されない環境づくり (うち 5,001 千円)				
(7)監視カメラの設置				
・監視カメラ設置箇所：移動式カメラ14台を延べ11箇所				
(1)不法投棄防止フェンスの設置				
・設置延長149m				
③ 公衆衛生推進団体の育成支援 (5,106 千円)				
ア 地域活動費補助 (うち 2,384 千円)				
イ 環境活動費補助 (うち 2,722 千円)				
環境保全監視員91名による不法投棄監視パトロール及びごみ収集に対する支援を行った。				

事業の概要				
戦略	2	一般廃棄物の減量化の推進	予算 13,416 千円	決算 10,855 千円
事務事業	2-1	一般廃棄物減量化推進事業	予算 10,452 千円	決算 8,689 千円

内容

2-1_一般廃棄物の減量化の推進

① ごみの減量化の促進 (5,829 千円)

ア 生ごみ水切りグッズの配布 (うち 2,244 千円)

(ア) 出前講座受講者に生ごみ水切り器・水切り紙袋を配布

(イ) 希望者に対し生ごみ水切り器・水切り紙袋を配布

イ ごみの減量化に関するコンテストの開催 (うち 371 千円)

ごみ減量に関する標語を募集したところ、こども部門 570 件、一般部門 289 件の応募があり、そのうち優秀な作品を部門別に 4 点ずつ表彰した。



(R4 ごみ減量化標語コンテスト表彰式)

ウ 啓発活動の実施 (うち 335 千円)

(ア) ごみ減量化に係る新聞 (プレスネット) 広告の掲載 (うち 335 千円)

ごみ減量化標語コンテスト入賞作品を啓発活動に活用した。

みんなの意識で変わる! ごみの減量

ごみを減量するとこんないいことがあるんだ!

- ①CO2の削減や、地球温暖化の防止につながる!
- ②ごみの処理にかかる費用(一般会社)が節約できる!
- ③ごみの容量が小さくなり、ごみ袋代が節約できる!
- ④食品ロスによるごみを減らすことで、無駄な支出が避け、家計も助かる!

ごみの減量はいいことだらけじゃね! 何か目標はあるの?

東広島市の「市民一人」あたりのごみの量は、令和3年度の実績で995グラムだ。これを「850グラム」にすることを目標としている。あと、マイクログラムの空き箱2個分(85グラム)の減量が必要なんだ。

みんなで協力して目標達成しよう!

オレたちが登場する減量マンガもぜひチェックしてくれ!

ごみ減量化 標語コンテスト入賞作品

令和4年9月～10月まで募集したごみ減量化標語で、審査結果に選ばれた作品を紹介するよ。市のホームページでは、2作品以外の入賞した標語も見る事ができるよ! 各々のSNSコードからぜひチェックしてね!

【一般部門】 おゴミ減らす パトリーや服の 平田尚久作	【こども部門】 ばどんばす びつつかうこに ぼくのふく 朽木秀成作
--------------------------------------	---

【コメント】
標語を親子で一緒に考えることで、親子のコミュニケーションや、ごみについて考えるきっかけになりました。

【コメント】
いつも近所のゴミ箱に必ずゴミを捨ててくれます。標語に対しての感謝の気持ち、僕らが頑張ってくれて嬉しい気持ちです。

生ごみ処理機の貸出・購入補助制度あります!

貸出中の生ごみ処理機

購入補助を受けるには、購入前の申請が必要です。最大で3万円の補助を受けることができます。詳しくは、下記お問い合わせ先にご連絡ください!

【お問い合わせ先】
東広島市役所 廃棄物対策課
電話番号 082-420-0926

(R4 プレスネット掲載広告)

事業の概要

(イ) 広報紙、マイタウン東広島等を活用した広報活動（うち 0 千円）

広報紙やマイタウン東広島を活用し、ごみの減量について周知を行った。

エ ごみ減量出前講座の開催（うち 0 千円）

3R、広島中央エコパーク、ごみの分別等に関する講座を開催した。

・開催回数 17 回、参加者数 375 人

オ 生ごみ処理容器等の購入費補助・貸出し（うち 2,879 千円）

(ア) 生ごみ処理容器等の購入費用の一部を補助（うち 2,862 千円）

・生ごみ処理容器等購入補助：173 個

(内訳) 電気式処理機 86 個、小型剪定枝破砕機 12 個、
コンポスト容器 66 個、ミミズコンポスト容器 4 個、
EM菌処理容器 5 個

(イ) 生ごみ処理容器の貸出し（うち 17 千円）

・電気式生ごみ処理機貸出：延べ 44 個

② 一般廃棄物の分析調査（2,860 千円）

ア 家庭系ごみ・事業系ごみのごみ質の分析

【成果・課題】

家庭系ごみ、事業系ごみそれぞれのごみ質の分析（組成分析）を実施した。分析結果では、家庭系ごみ、事業系ごみの両区分とも調理くず等の生ごみが最も多く、生ごみ減量化の取組みをより一層推進する必要があることが明確になった。また、燃やせるごみとして排出されている汚れたリサイクルプラが多いことも確認できたことから、ごみ分別の啓発を強化し資源化を促していく。

事業の概要				
戦略	2	一般廃棄物の減量化の推進	予算 13,416 千円	決算 10,855 千円
事務事業	2-2	食品ロス削減推進事業	予算 2,964 千円	決算 2,166 千円

内容

2-2_食品ロス削減の推進

① 食品ロス削減啓発の取組み (1,947 千円)

ア 食品ロスゼロ運動の実施 (うち 1,392 千円)

食品ロス削減に係る川柳やレシピ等の募集を行い、川柳については最優秀作品をポスターにして配布した。

- ・川柳応募件数：750 件
- ・レシピ応募件数：540 件



(R4 食品ロス川柳コンテスト表彰式)



(R4 食品ロス啓発ポスター)

イ 食品ロス削減イベントの実施 (うち 154 千円)

食品ロス削減啓発に係る映画上映会を開催した。

- ・上映回数 15 回

ウ 食品ロス削減協力店への取組 (うち 401 千円)

食品ロス削減に係る啓発グッズやポスターを配付した。

- ・食品ロス削減協力店の登録 (R4 年度末現在)：166 店

② フードドライブの実施 (219 千円)

ア フードドライブ事業の実施

事業ポスター270 枚作成・新聞広告掲載等により周知を行い、食品ロスとなりうる食品を回収し、福祉施設等でご活用いただくフードドライブ事業を実施した。

- ・寄贈者数 27 者、個数 555 個、594kg
- ・対象：子ども食堂を中心に 8 事業所

事業の概要				
戦略	3	資源化の促進	予算 77,791 千円	決算 43,415 千円
事務事業	3-1	資源化促進事業	予算 77,791 千円	決算 43,415 千円
内容				
3-1_ゼロエミッション（資源循環）の推進				
① 食品リサイクルループの構築（17,486 千円）				
ア 給食センター、地域拠点からの生ごみたい肥化（うち 14,173 千円）				
<p>市内 4 給食センターから排出される食品残渣をたい肥化事業者へ搬入し、たい肥化した。また、家庭からの生ごみ回収について、モデル的に拠点回収として八本松地域センターにて実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4 給食センター回収分：129.6 t ・ 八本松地域センター回収分：3.1 t 				
【成果・課題】				
<p>八本松地域センター回収分について、3.1 t の生ごみを焼却処分した場合の CO2 排出量は概算で年間 6.3 t であり、たい肥化事業所への運搬に係る CO2 排出量は概算で年間 2.4 t であることから、3.9 t 程度の CO2 削減に繋がった。</p> <p>しかし、拠点回収に係る収集運搬費用も 1,030 千円を要しており、また地域住民に拠点まで生ごみを運ぶ労力や回収拠点の衛生管理などの負担が生じた。</p> <p>収集量も少なかったことから、R4 年度末をもって地域センター等での拠点回収は終了することとし、生ごみの減量化について別の手法を検討する。</p>				
【新】イ 飲食料品等小売業が行う食品残渣の資源化への支援（うち 690 千円）				
<p>飲食料品等小売業が行う食品残渣の資源化に要する費用に対して補助を行った。(R5.1～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象事業者：5 店舗 				
ウ ミミズコンポストの活用によるたい肥化の啓発（うち 2,623 千円）				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規設置：3 団体 				
② 資源回収団体等への活動支援（14,635 千円）				
<p>資源回収を実施する団体へ回収量に応じた報償金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付団体：200 団体 ・ 報償金額合計：14,460 千円 				
③ 有価物の回収促進（3,019 千円）				
ア 古布・古着の拠点回収				
<p>市役所本庁・支所・出張所等の拠点において古布・古着を回収した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 回収量：古布・古着 97 t 				
イ 小型家電の拠点回収				
<p>市役所本庁・支所・出張所等の拠点において小型家電を回収した。</p>				

事業の概要

・回収量：小型家電 17 t

④ 剪定枝の資源化促進（7,782 千円）

剪定枝破砕車（タウンビーバー）を利用希望者宅等へ派遣した。

・利用件数：179 件

【新】⑤ 資源循環に対する市民意識の向上（493 千円）

資源循環について分かりやすいマンガを作成し、市HP等で公開するとともにSNS等で発信した。



(R4 第6話「再資源化は身近なところから」から抜粋)

⑥ 廃棄物減量化等推進員の活動支援（0 千円）

廃棄物減量化等推進員（リサイクル推進員 69 名）を対象に、ごみ減量化・資源化の活動事例を紹介し取組みを促進した。

令和 4 年度 目的別事業群総括管理（ 決算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	2 暮らしづくり	施策	3 快適な生活環境の形成
施策の将来の目標像	一般廃棄物の減量化と資源化推進等により循環型社会が構築されるとともに、市民の生活に不可欠な安全な水の提供や、公共用水域の水質保全による安全で快適な生活基盤・環境が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	市民一人1日当たりのごみ排出量	986g	850g
	汚水処理人口普及率	86.1%	91.9%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 水の安定供給	主管部局・所属	生活環境部 環境先進都市推進課
関係部局・所属	地域振興部 豊栄支所地域振興課	地域振興部	河内支所地域振興課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	安全で良質な水を安定的に供給する。	現状	現状は安定供給できているが将来に向けて多くの課題がある。	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	永続的に良質な水を安定供給するため、水質管理及び施設の維持管理の徹底と水道施設や管路の整備更新、耐震化を計画的に進める必要がある。	水道事業の推進	中	1
	専用水道及び飲料水供給施設の持続可能性を確保する必要がある。	専用水道施設及び飲料水供給施設の維持管理	中	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R3	R4	R5		
(ア) 水道管路の耐震化率	11.2 (H30)	13.3	14.4	15.5	16.7 (R6)	%
		13.5	14.3		85.6%	
		101.5%	99.3%			
(イ)	()				()	

上段: 目標値
中段: 実績値
下段: 達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費（千円）	一般会計	R3年度		R4年度		
		当初予算額	決算額	当初予算額	決算額	
目的別事業群事業費（千円）	一般会計	事業費	22,156	17,804	12,115	11,325
		一般財源	20,125	11,615	10,004	9,477
		人件費	R3年度		R4年度	
	公営企業会計	R3年度		R4年度		
		当初予算額	決算額	当初予算額	決算額	
		収益的収入	5,211,863	5,195,562	5,128,639	5,024,177
		収益的支出	4,816,628	4,655,436	4,841,965	4,595,485
		差引	395,235	540,126	286,674	428,692
		当年度純利益(又は純損失)	306,461	477,210	121,349	355,813
		資本的収入	148,082	110,149	815,318	501,825
		資本的支出	1,474,384	1,173,808	2,369,011	6,330,578
		差引	△ 1,326,302	△ 1,063,659	△ 1,553,693	△ 5,828,753
		人件費	R3年度		R4年度	
				383,452千円		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款項目__事務事業	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	水道事業【水道事業】	環境先進都市推進課	48.70	6,291,012	7,210,976
				5,829,244	10,926,063
2-1	4・1・4 専用水道等運営事業	環境先進都市推進課	0.30	22,156	12,115
				17,804	11,325
合計			49.00	6,313,168	7,223,091
				5,847,048	10,937,388

7 R4 事業費の分析 (差額 = 「R4 年度当初予算額」 - 「R4 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	-3,714,297千円	分析	広島県水道広域連合企業団への参画を決定したことから、東広島市水道事業整備基金の積立原資とするために、補正予算により一般会計への繰出し対応したことによる。
----	--------------	----	--

8 R4 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	99.3%	分析	配水管布設工事や民間開発等による新設管(耐震管)の延伸により、水道管路の耐震化率は向上した。しかし、更新・耐震化事業については、入札不調等により、事業の進捗が遅れている。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	水道施設の適切な維持管理や整備、更新及び耐震化等を行うことで、水の安定供給に寄与している。しかし、今後、法定耐用年数を超過する管路等が急増することから、着実に更新を進めていく必要がある。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	維持管理及び料金収納事務では民間活力を活用した効率的な業務運営ができた。また、施設整備では道路・下水道等の工事の工程に合わせる等、効率的に管路整備を進めたが、入札不調等により遅れが生じている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	入札不調や他事業との工程調整等により、事業の進捗が遅れた。一方で、他工事で支障となる管路の移設や民間開発による配水管の新設工事等により管路の耐震化率は向上した。

10 総合評価

総合評価	B	<総評> 維持管理等における民間活力の活用や施設整備における発注方法の工夫等により効率性は上がっているものの、一方では、入札不調等による事業の遅れにより、管路・施設の更新・耐震化が進んでいない。
------	---	--

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
入札不調等により事業の進捗が遅れが生じ、管路・施設の更新・耐震化が進んでいない。慢性的に技術人材が不足し、技術継承が困難な状況にもあり、現状のままでは水の安定供給に支障が生じる恐れがある。	水道広域連合企業団におけるスケールメリットを活かして、施設・維持管理の最適化及び組織体制の強化等を図り、管路・施設の更新及び耐震化事業の推進に取り組む。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
2 暮らしづくり	3 快適な生活環境の形成	② 水の安定供給

事業の概要				
戦略	1	水道事業の推進	予算 7,210,976 千円	決算 10,926,063 千円
事務事業	1-1	水道事業【水道事業】	予算 7,210,976 千円	決算 10,926,063 千円
内容				
水道事業会計				
1-1_安全・安心な水道水の安定供給				
<p>水道は市民生活に欠かすことのできないライフラインである。そのため、「安全」「強靱」「持続」の観点から、水質管理及び施設の維持管理を徹底し、水道施設の整備、更新及び耐震化を着実に実施するとともに、経営基盤の強化を図ることにより、安全で良質な水を安定的に供給した。</p>				
① 水道施設の整備・更新・強靱化（905,376千円）				
給水要望地域への給水及び安定給水を目的とした配水管の整備を行うとともに、計画に基づく管路・施設の更新及び耐震化を進めた。				
ア 第6期拡張事業（H29～R12）				
全体概算事業費：5,906,146千円（うち468,918千円）				
(7) 上水道拡張工事（配水管布設等）			462,670千円	
(1) 配水管測量設計業務			6,248千円	
【活動指標】				
上水道拡張工事：9地域 ⇒ 6地域				
【成果・課題】				
<p>給水要望1地域と、安定供給を目的とした5地域の配水管の整備を進めた。</p> <p>水道未普及地域に関しては、井戸等飲料水確保の代替手段があり、給水を要望しない地域もあるため、早期の普及率向上は困難であるが、安全で良質な水を安定的に供給するため、継続して給水要望事業の周知を図り、事業を進める必要がある。</p>				
イ 管路更新計画（H24～R10）				
全体概算事業費：5,160,542千円（うち244,926千円）				
(7) 管路更新（耐震化）工事（配水管布設替）			235,135千円	
(1) 配水管布設替測量設計業務			9,791千円	
【新】(ウ) 配水管布設替工事監督業務			0千円	
【活動指標】				
管路更新（耐震化）工事：10地域 ⇒ 11地域				

事業の概要

【成果・課題】

老朽化した管路を更新及び耐震化するため、11地域の配水管布設替工事を進めた。配水管布設替工事監督業務は、年度内に完了できなかったことから、広島県水道広域連合企業団に事業を引き継いだ。

今後、法定耐用年数を超過する管路が急増することから、着実に事業を進めていく必要がある。

ウ 施設更新計画（H23～R10）

全体概算事業費：3,360,860 千円（うち 80,810 千円）

(7) 配水池耐震補強・防水補修工事	40,810 千円
(イ) ポンプ所電気・機械設備工事	40,000 千円
(ウ) 配水池等耐震診断調査業務	0 千円

【活動指標】

配水池耐震補強・防水補修工事：2箇所 ⇒ 1箇所

【成果・課題】

老朽化したポンプ所の電気・機械設備工事及び、配水池耐震補強・防水工事を進めた。配水池等耐震診断調査業務は、年度内に完了できなかったことから、広島県水道広域連合企業団に事業を引き継いだ。

なお、施設の更新及び耐震化には多大な費用と時間を要することから、必要な補強、補修を適時実施することによって、延命化及び平準化を図り、計画的に更新及び耐震化を実施していく必要がある。

エ 設備更新計画（R2～R32）

全体概算事業費：12,319,125 千円（うち 110,722 千円）

(7) 水道施設設備更新実施設計業務（電気・機械・計装）	14,637 千円
(イ) 水道施設設備更新工事（電気・機械・計装）	96,085 千円

【活動指標】

設備更新工事：2箇所 ⇒ 5箇所

【成果・課題】

老朽化した設備を更新するため、5箇所の更新工事を進めた。
現状で耐用年数を超過した設備が多く存在しているため、定期的な点検と補修による延命化を図ることによって、安定的に稼働させつつ、着実に更新していく必要がある。

② 安全な飲料水の確保（85,955 千円）

安全で良質な水を安定的に供給するという水道事業の使命を果たすべく、水質管理の徹底、水質異常の早期発見に努めるとともに、施設の適正な維持

事業の概要

管理を行った。

ア	水質検査業務、管末水質監視業務、水源監視業務	55,304 千円
イ	浄水場管理業務、巡回点検業務	15,640 千円
【新】ウ	水管橋、減圧弁点検業務	15,011 千円

③ 水道事業経営の健全化（200,156 千円）

経営基盤の強化と効率的な経営を行い、事業の健全性を維持するため、漏水の低減、民間活力を活用した料金徴収等に取り組んだ。

ア	漏水調査業務	3,608 千円
イ	水道施設維持管理等業務	30,360 千円
【拡】ウ	水道料金等徴収業務	166,188 千円

事業の概要				
戦略	2	専用水道施設及び飲料水供給施設の維持管理	予算 12,115 千円	決算 11,325 千円
事務事業	2-1	専用水道等運営事業	予算 12,115 千円	決算 11,325 千円
内容				
2-1_専用水道施設及び飲料水供給施設の維持管理				
① 専用水道等運営事業の推進（11,325 千円）				
豊栄中央住宅団地専用水道施設及び河内町大仙地区飲料水供給施設について適切に維持管理を行い、安全で良質な水を安定的に供給した。				
ア 豊栄中央住宅団地専用水道施設の管理運営（うち 6,512 千円）				
(ア) 水道局委任事務（維持管理業務、水道使用料徴収事務）				
(イ) 水質検査業務				
(ウ) 受水槽、浄水設備施設管理業務				
(エ) 水道施設の毎日水質検査、毎日施設点検業務				
(オ) 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、修繕料等				
・鍛冶屋浄水施設滅菌設備修繕、清武受水槽修繕 他				
イ 河内町大仙地区飲料水供給施設の管理運営（うち 4,813 千円）				
(ア) 水道局委任事務（維持管理業務、水道使用料徴収事務）				
(イ) 水質検査業務				
(ウ) 受水槽、浄水設備施設管理業務				
(エ) 水道施設の毎日水質検査、毎日施設点検業務				
(オ) 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、修繕料等				
・大仙配水池ポンプ修繕				

令和 4 年度 目的別事業群総括管理（ 決算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	2 暮らしづくり	施策	3 快適な生活環境の形成
施策の将来の目標像	一般廃棄物の減量化と資源化推進等により循環型社会が構築されるとともに、市民の生活に不可欠な安全な水の提供や、公共用水域の水質保全による安全で快適な生活基盤・環境が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	市民一人1日当たりのごみ排出量	986g	850g
	汚水処理人口普及率	86.1%	91.9%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	③ 公共用水域の水質保全	主管部局・所属	下水道部 下水道管理課
関係部局・所属	下水道部 下水道建設課	下水道部	下水道施設課
	生活環境部 環境先進都市推進課	地域振興部	河内支所地域振興課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	市域の汚水を適正に処理し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。	現状	東広島市汚水適正処理構想に基づき、下水道整備事業及び小型浄化槽設置整備事業を進めているが、みなし浄化槽・くみ取り槽の件数が多数残り、生活雑排水が未処理のまま公共用水域に入っている。	
課題		仮説に基づく戦略		寄与度 戦略No.
下水道未普及地域の早期解消と今後到来する下水道処理施設等の老朽化に伴う改築需要の増加に対応していく必要がある。		下水道事業の推進		中 1
下水道等整備区域外から発生する生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する必要がある。		浄化槽設置整備の促進		中 2
河内町小田地区に設置した特定地域生活排水処理施設を適切に管理する必要がある。		特定地域生活排水処理施設の運営管理		中 3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(ア) 下水道処理人口普及率	47.2 (H30)	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	50.2	51.3	52.3	53.4 (R6)	%
			47.8	48.0		89.9%	
			95.2%	93.6%			
(イ) 小型浄化槽設置基数 (改築分)	92 (H30)		130	130	130	130 (R6)	基
			105	87		66.9%	
			80.8%	66.9%			
(ウ) 法定検査受検率	76.7 (H30)		77.9	78.1	78.3	78.5 (R6)	%
			77.5	80.7		102.8%	
			99.5%	103.3%			

5 コスト情報

目的別事業群事業費（千円）	一般会計等	R3年度		R4年度	
		当初予算額	決算額	当初予算額	決算額
		事業費	70,489	60,412	73,313
一般財源	16,279	5,500	19,265	2,312	
人件費		R3年度		R4年度	
				14,427千円	
公営企業会計		R3年度		R4年度	
		当初予算額	決算額	当初予算額	決算額
	収益的収入	5,048,138	5,040,124	5,332,824	5,129,828
	収益的支出	4,814,955	4,301,560	4,797,402	4,456,315
	差引	233,183	738,564	535,422	673,513
	当年度純利益(又は純損失)	8,059	473,125	236,312	384,491
	資本的収入	4,485,667	5,566,406	4,645,192	5,218,232
	資本的支出	5,973,565	7,079,074	6,203,007	6,749,266
	差引	△ 1,487,898	△ 1,512,668	△ 1,557,815	△ 1,531,034
	人件費		R3年度		R4年度
				362,326千円	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款項目__事務事業	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	下水道事業【下水道事業】	下水道部	46.46	10,788,520 11,380,634	11,000,409 11,205,581
2-1	4・1・4 浄化槽設置整備事業	環境先進都市推進課	1.94	59,686 50,603	61,592 42,362
3-1	1・1・1 特定地域生活排水処理施設管理事業【特排特区】	環境先進都市推進課	0.35	10,803 9,809	11,721 11,191
合計			48.75	10,859,009 11,441,046	11,073,722 11,259,134

7 R4事業費の分析(差額=「R4年度当初予算額」-「R4年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	-185,412千円	分析	下水道事業について、令和3年度の工事が繰り越しとなったことにより、決算額が令和4年度当初予算を上回る結果となった。
----	------------	----	---

8 R4成果指標の分析(成果指標の平均達成率)

平均達成率	87.9%	分析	下水道事業において、平成30年7月豪雨災害復旧支援を優先させ、管渠整備事業を縮小し、進捗調整したこと。また、浄化槽設置整備事業において、社会情勢等により、汲取りやみなし浄化槽からの転換が前年度から減少し、目標値を下回っている。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	公共下水道や浄化槽によるし尿や雑排水の適正な処理を図ることで、生活環境の保全や公衆衛生の向上に寄与している。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	下水道事業の終末処理場建設は、日本下水道事業団と工事委託等により実施しており、効率的な事業進捗が図られている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	下水道事業において、平成30年7月豪雨災害復旧支援を優先させ、管渠整備事業を縮小し、進捗調整したため、下水道処理人口普及率の目標値を下回っている。

10 総合評価

総合評価	B	<p><総評></p> <p>下水道事業においては、災害復旧支援を優先したことによる管渠整備の遅れで、下水道処理人口普及率の目標値を下回る結果となった。また、流入水量の増加に対応するための東広島浄化センター増設・改築工事では、入札不調等により一部工事で繰越が生じたが、令和5年6月に完成し汚水処理能力を向上させることができた。経営面では、経常収支比率及び経費回収率で、施設維持管理費の増加等により、対前年比がそれぞれ減となったが、いずれも健全経営の水準100%を上回っている。</p>
------	---	--

11 今後の課題及び取組方針

<p style="text-align: center;">課題</p> <p>本市の下水道処理人口普及率は、国や県に比べ依然低い状況にあり、下水道未普及地域のより一層の整備の促進と今後到来する下水道処理施設等の老朽化による改築需要の増加に対応するため、実効性のある計画と効率的な業務体制の整備が必要である。</p> <p>みなし浄化槽設置者は、既に水洗化されていることから、合併浄化槽に改築する意識が低い傾向にある。</p>	→	<p style="text-align: center;">課題を踏まえた今後の取組方針</p> <p>管渠整備の遅れに対し、本市下水道未普及解消整備計画を改訂し、実効性のある計画に見直しを行った。今後はこの計画に基づき下水道未普及地域の早期解消を進めていく。また、施設整備の財源となる国庫補助金等の確保を、国や県に対して継続的に要望していく。</p> <p>みなし浄化槽設置者に個別案内を行うなど、補助制度の周知を図る。また、国や県に対して補助制度の継続・強化を引き続き要望していく。</p>
---	---	---

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
2 暮らしづくり	3 快適な生活環境の形成	③ 公共用水域の水質保全

事業の概要						
戦略	1	下水道事業の推進	予算	11,000,409 千円	決算	11,205,581 千円
事務事業	1-1	下水道事業 【下水道事業】	予算	11,000,409 千円	決算	11,205,581 千円

内容

下水道事業会計

1-1_下水道事業の効率化、経営健全化の取組み

① 下水道経営の健全化 (1, 498, 750 千円)

下水道サービスを継続して安定的に提供していくため、施設の適切な維持管理、使用料の収納率向上のための滞納整理、未接続者への普及啓発活動に取り組み、下水道経営の健全化を図った。

- ・ 処理場管理 (うち 1, 288, 691 千円)
- ・ 管渠・ポンプ場管理 (うち 130, 343 千円)
- ・ 使用料徴収事務委託 (うち 79, 386 千円)
- ・ 水洗便所改造資金貸付金 (うち 330 千円)

② 計画的、効率的な施設の建設と更新 (4, 833, 476 千円)

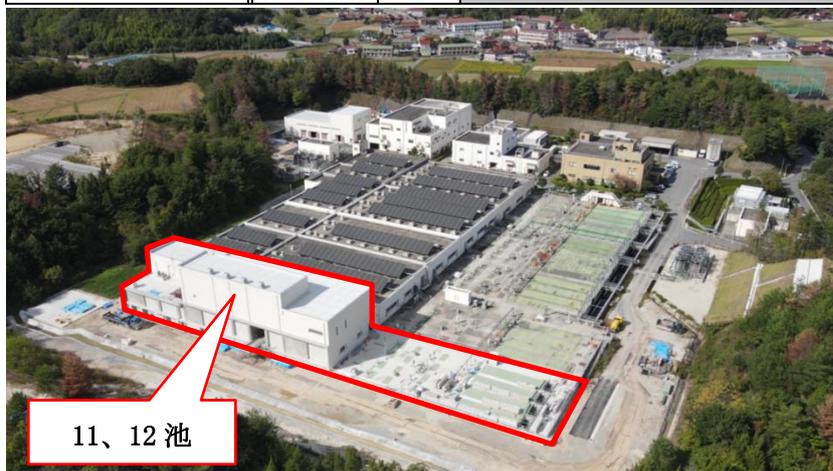
ア 東広島浄化センター増設・改築工事 (うち 2, 921, 010 千円)

流入水量の増加に対応するため継続して実施した東広島浄化センター増設・改築工事が令和 5 年 6 月に完成し、汚水処理能力が向上した。

- ・ 東広島浄化センター増設・改築工事 (うち 2, 901, 970 千円)
- ・ 東広島浄化センター改造設計業務 (うち 19, 040 千円)

東広島浄化センター11、12 池増設の土木建築、機械電気工事等
(概算総事業費 8, 759, 200 千円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
基本・詳細設計						
11、12 池工事						



(東広島浄化センター：令和 4 年 10 月撮影)

事業の概要

イ 未普及解消整備計画に基づく污水管渠建設工事（うち 1,203,074 千円）

早期に未普及地域を解消するため、未普及解消整備計画に基づく污水管渠建設工事を実施し、下水道処理人口普及率を向上させた。

- ・污水管渠実施設計業務（うち 24,507 千円）
- ・污水管渠建設工事（工事負担金を含む）（うち 1,163,424 千円）
- ・下水道未普及解消整備計画等策定業務（うち 15,143 千円）

【活動指標】

未普及地域の污水管渠新設工事延長：5,755m（令和 4 年度現年予算分）

【成果・課題】

活動指標としている未普及地域の污水管渠新設工事延長 5,755m のうち 5,397m を発注したものの、想定と異なる土質の出現による工法変更や土地権利者・関係機関との協議に不測の日数を要し、令和 5 年度に繰越したことから、令和 4 年度末時点の工事完成延長は、1,100m(19.1%)に留まった。

ウ スtockマネジメント計画に基づく施設更新（うち 677,458 千円）

下水道サービスを継続して安定的に供給するため、stockマネジメント計画に基づく施設の更新を計画的に進めた。

- ・stockマネジメント実施設計業務（うち 38,097 千円）
- ・stockマネジメント工事（うち 631,661 千円）
- ・志和堀地区農業集落排水処理施設長寿命化工事（うち 7,700 千円）

エ 污水管渠の改築（うち 31,934 千円）

雨天時の不明水による終末処理場の浸水被災を防止するため、不明水対策として污水管渠更生工事を実施し、施設の健全化を図った。

- ・板城地区農業集落排水管更生等改築工事（31,934 千円）

③ 災害に強い下水道の構築（82,699 千円）

ア 下水道施設の耐震・耐水対策（うち 57,099 千円）

災害を未然に防止し、被害を最小限に食い止めるため、下水道施設の耐震診断業務、耐震工事及び耐水工事を行い施設の耐震化、耐水化を図った。

- ・黒瀬水質管理センター耐震診断業務（うち 10,400 千円）
- ・管路施設耐震診断調査等業務（うち 12,699 千円）
- ・東広島浄化センター汚泥処理棟耐震工事（うち 18,000 千円）
- ・東広島浄化センターポンプ棟ほか耐水工事（うち 16,000 千円）

イ マンホールトイレ設置工事（うち 25,600 千円）

災害時の避難所における快適なトイレ環境を確保するため、マンホールトイレ設置工事を行い、避難所の生活環境を向上させた。

- ・マンホールトイレ設置工事（25,600 千円）

【活動指標】

設置箇所（基数）：5 箇所（25 基）

事業の概要

【成果・課題】

マンホールトイレ設置工事（5箇所・25基）については、設置する施設管理者との工事作業日程の調整等に不測の日数を要し、令和5年度に繰越した。

- ①黒瀬保健福祉センター（5基）
 - ②福富保健福祉センター（5基）
 - ③豊栄生涯学習センター（5基）
 - ④河内保健福祉センター（5基）
 - ⑤安芸津生涯学習センター（5基）
- 合計 25 基

※汚水処理人口普及率

- ・市内全域における、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水及び浄化槽の汚水処理施設の普及状況の指標
- ・目標値（令和17年度末）・・・・・・・・・・・・・・・・ 100.0%
- 下水道・・・・・・・・・・・・・・・・ うち 65.9%
- （特定環境保全公共下水道、農業集落排水含む）
- 浄化槽・・・・・・・・・・・・・・・・ うち 34.1%

※下水道処理人口普及率

- ・下水道未普及解消整備計画においては下水道処理人口普及率を成果指標としている（目的別事業群総括管理シート成果指標）
- 令和17年度末目標値（下水道）・・・・・・・・ 65.9%
- 令和4年度目標値（下水道）・・・・・・・・ 51.3%
- 算定式＝下水道整備済区域内人口/東広島市行政人口

事業の概要						
戦略	2	浄化槽設置整備の促進	予算	61,592 千円	決算	42,362 千円
事務事業	2-1	浄化槽設置整備事業	予算	61,592 千円	決算	42,362 千円
内容						
2-1_浄化槽設置整備の促進						
① 浄化槽設置整備の促進 (42,362 千円)						
ア 小型浄化槽設置補助 (改築) (うち 31,202 千円)						
みなし浄化槽又くみ取り槽から合併浄化槽へ切り替える個人住宅に対し、設置費用の一部を補助した。						
浄化槽 区分	補助限度額	申請基数	交付額	国補助金 (1/2)	県補助金 (1/3)	
5人槽	332 千円	62 基	20,584 千円	10,458 千円	6,972 千円	
7人槽	414 千円	23 基	9,522 千円	4,554 千円	3,036 千円	
10人槽	548 千円	2 基	1,096 千円	548 千円	365 千円	
合計		87 基	31,202 千円	15,560 千円	10,373 千円	
【成果・課題】						
<p>目標値を 130 基としていたが、87 基の申請であった。 公共用水域の水質保全のため、合併浄化槽への切り替えの必要性や補助制度の啓発を行い、制度の利用につなげる必要がある。</p>						
イ みなし転換に伴う浄化槽撤去・配管工事費補助 (うち 9,000 千円)						
みなし浄化槽から合併浄化槽への切替えの場合、みなし浄化槽の撤去費用、配管工事費用の一部を補助した。						
区分	補助限度額	申請基数	交付額	国補助金 (1/2)		
みなし浄化槽撤去	90 千円	20 基	1,800 千円	900 千円		
配管工事	300 千円	24 基	7,200 千円	3,600 千円		
合計			9,000 千円	4,500 千円		
ウ 浄化槽の法定検査の受検推進等 (うち 2,160 千円)						
(7) 法定検査受検指導 (うち 301 千円)						
法定検査の未受検者等を対象に、受検指導を実施した。						
【拡】(イ) 浄化槽現況調査、普及啓発 (うち 1,859 千円)						
5年に1回のガイドライン検査に合わせて浄化槽の現況調査、普及啓発活動を実施した。						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4 (速報値)
受検率(%)	76.3	75.3	76.3	76.2	77.5	80.7

【成果・課題】

未受検者への勧奨、指導、新規浄化槽利用者に対して受検指導を行ったことにより、令和3年度の全国平均（47.1%）、広島県（71.3%）を超える数値を維持している。

公共用水域の水質保全のためには受検率が高いことが望ましく、引き続き受検率の向上に努める必要がある。

事業の概要				
戦略	3	特定地域生活排水処理施設の運営管理	予算 11,721 千円	決算 11,191 千円
事務事業	3-1	特定地域生活排水処理施設管理事業【特排特会】	予算 11,721 千円	決算 11,191 千円
内容				
<p>3-1_特定地域生活排水処理施設の運営管理</p> <p>① 特定地域生活排水処理施設の管理運営（11,191 千円）</p> <p>河内町小田地区に設置した特定地域生活排水処理施設を適切に運営・維持管理を行った。</p> <p>（対象 132 基、うち 123 基が現在稼働中、廃止 3 基、休止 6 基）</p> <p>・浄化槽修繕 1 基 ほか</p>				

令和 4 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	2 暮らしづくり	施策	4 豊かな自然環境の保全
施策の将来の目標像	地域の自然環境の持つ価値や機能が十分に認識され、豊かな自然環境を維持・保全することで、市民の健康で快適な暮らしが維持され、自然と調和した潤いのある社会が形成されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	「良好な水辺環境などの水資源があるまち」として満足している市民の割合	25%	60%
	「空気のきれいさ」に対して満足している市民の割合	70%	90%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 豊かな自然環境の保全	主管部局・所属	生活環境部 環境先進都市推進課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	良好な生活環境の保全や生物多様性の維持	現状	市民の環境意識の低下への懸念	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
市街化の進展等に伴う環境悪化が懸念される	環境汚染の未然防止		高	1
犬・猫に関する苦情が多く、適正な飼養と飼主のマナー向上を図る必要がある	犬・猫の適正な飼養の促進		低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 環境基準達成率	86.7 (R1)		87.9	88.5	89.0	90.0 (R6)	%
			85.0	91.1		101.2%	
			96.7%	102.9%			
(イ) 狂犬病予防注射接種率	75.0 (R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	76.2	76.8	77.4	78.0 (R6)	%
			74.2	72.9		93.5%	
			97.4%	94.9%			
(ウ)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R3年度		50,695		35,475		
		33,827		19,651		
R4年度		44,471		31,156		32,886千円
		23,351		9,032		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	4・1・4 環境保全事業	環境先進都市推進課	3.65	39,795	33,258
				26,238	21,877
2-1	4・1・2 狂犬病予防事業	環境先進都市推進課	1.57	10,900	11,213
				9,237	9,279
合計			5.22	50,695 35,475	44,471 31,156

7 R4事業費の分析（差額＝「R4年度当初予算額」－「R4年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	13,315千円	分析	環境保全事業の委託業務の入札残が主な要因である。
----	----------	----	--------------------------

8 R4成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	98.9%	分析	環境基準達成率は、概ね目標を達成している。 狂犬病予防注射接種率は、狂犬病予防法施行規則の一部改正により、高齢犬の職権登録抹消可能年齢が上がったことから低下している。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	豊かな自然環境の保全と市民の快適な暮らしづくりのため、環境保全と生活衛生向上に関する事業は概ね推進できた。 犬猫の適正な飼養の促進のため、飼い主への啓発、広報、地域との協議、動物愛護ボランティアとの協働での取り組みを行うことができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	環境測定等の委託業務は、一般競争入札により業者を選定している。 動物愛護についての普及・啓発活動の推進に関する財源調達として、クラウドファンディングを行い、動物愛護ボランティアとイベントを共催し、多数集客することができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	学校や市民の新型コロナウイルス対応が浸透したこともあり、出前講座やひがしひろしまこどもエコ探検隊など環境学習の実施回数や参加者数が回復した。 狂犬病予防法施行規則の一部改正により、高齢犬の職権抹消可能年齢が上がったことにより、狂犬病予防注射接種率が低下している。

10 総合評価

総合評価	A	<総評> 豊かな自然環境の保全と市民の快適な暮らしづくりのため、環境保全と生活衛生の向上に関する事業は概ね推進できた。 集合注射の開催や飼い主への接種勧奨などを行ったが、高齢犬の職権抹消可能年齢が上がったことにより、狂犬病予防注射接種率は低下した。
------	---	--

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
太陽光発電システムの設置において、管理不足による土砂の流出や雑草等の環境影響、住民への事業の周知不足等が問題となっており、相談が寄せられている。 狂犬病予防注射を接種していない飼い犬が存在し、また、野良犬猫に関する相談が多く寄せられている。	→ 再生エネルギーの動向や、他市町の条例制定状況などを調査し、本市にあったルール作りを研究する。 犬猫の飼い主の適正飼養や野良犬猫対策等、他市町の施策の状況調査や効果的な啓発方法等を研究し、地域課題への対応を図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
2 暮らしづくり	4 豊かな自然環境の保全	① 豊かな自然環境の保全

事業の概要				
戦略	1	環境汚染の未然防止	予算 33,258 千円	決算 21,877 千円
事務事業	1-1	環境保全事業	予算 33,258 千円	決算 21,877 千円
内容				
1-1_環境汚染の未然防止				
① 環境監視による地域環境の維持・向上 (19,271 千円)				
ア 環境監視の実施 (うち 19,271 千円)				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大気・水質・騒音などの各種データの収集、分析等の環境調査を実施した。 ・ 環境白書及びホームページにおいて結果を公表した。 				
項目	内容			執行額
公共用水域水質調査	黒瀬川や沼田川の河川、安芸津海域及び地下水の水質調査を行った。(43 地点)			6,490 千円
大気環境調査測定	市役所等の測定場所で大気中の汚染物質の測定を行った。(13 地点)			4,332 千円
工場排水等水質検査	工場・事業場の特定施設から公共用水域に排出される水の水質について、立入り調査・指導を行った。(85 事業場)			1,846 千円
自動車騒音常時監視及び環境騒音調査	自動車騒音の状況を調査し、騒音公害を防止するための基礎資料とした。また、市内の騒音実態、環境基準の達成状況を把握するための調査を行った。(評価対象区間:自動車騒音 17 地点、環境騒音 115 地点)			4,160 千円
有害汚染物質等継続調査	廃棄物処分場跡地などの経過観察調査や公害発生のおそれのある地点の継続監視調査を行った。(12 地点)			1,573 千円
臭気指数測定調査	調査を必要とする悪臭苦情の発生がなかったため、測定しなかった。			0 千円
その他業務	環境監視に使用する消耗品等を購入した。			870 千円
【成果・課題】				
<p>大気質及び環境騒音は、ほぼ環境基準を達成している。一方で、水質は、黒瀬川水系の一部で環境基準を超過した。これは、人口に対し河川の水量が少ないことが一因であるが、引き続き水洗化率の向上や、汚水処理施設の適切な管理を図るため、啓発や監視指導が必要である。</p>				
イ 環境審議会の運営 (うち 0 千円)				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議・報告事項がなく、東広島市環境審議会を開催しなかった。 				
② 環境保全意識の向上 (2,606 千円)				
ア 各種啓発活動の継続				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の環境保全活動への関心の低さが懸念されるため、各種啓発活動や、 				

事業の概要

- 出前講座、ひがしひろしまこどもエコ探検隊等の環境学習を実施した。
・東広島市の環境（環境白書）を環境に関する年次報告書として改訂した。

(出前講座等参加人数)

(単位：人 []内は開催回数)

	H30	R1	R2	R3	R4
出前講座	255 [8]	644 [17]	484 [11]	252 [13]	948 [19]
エコ探検隊	146 [8]	68 [4]	80 [2]	22 [1]	135 [4]

事業の概要								
戦略	2	犬・猫の適正な飼養の促進	予算	11,213 千円	決算	9,279 千円		
事務事業	2-1	狂犬病予防事業	予算	11,213 千円	決算	9,279 千円		
内容								
2-1_犬・猫の適正な飼養の促進								
① 犬・猫の適正な飼養の促進 (9,279 千円)								
ア 狂犬病予防の推進 (うち 3,003 千円)								
<p>狂犬病予防注射接種率の向上のため、動物病院との連携、集合注射の実施、全登録者への案内通知、未受診者への督促通知、広報啓発を行った。</p> <p>(狂犬病予防注射の接種状況) (単位：件)</p>								
注射の区分	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績			
登録数	8,966	9,144	9,354	9,383	9,597			
集合注射	1,647	1,564	267	358	395			
個別注射	5,072	5,290	6,552	6,607	6,605			
注射合計	6,719	6,854	6,819	6,965	7,000			
接種率	74.9%	75.0%	72.9%	74.2%	72.9%			
【成果・課題】								
<p>狂犬病予防注射の接種率は、前年度比 1.3 ポイント下がった。原因としては、これまで 20 才以上の死亡が推定できる高齢犬を職権で登録抹消していたが、狂犬病予防法施行規則の一部改正によって、25 才以上となったことがあげられる。</p> <p>飼い主に狂犬病予防注射の接種を促すための普及啓発を行い、引き続き接種率の向上に努める必要がある。</p>								
イ 犬・猫など愛護動物の正しい飼い方の推進 (うち 1,884 千円)								
<p>動物愛護についての普及・啓発のため、広島県、動物愛護ボランティアとの連携によるイベントの開催、譲渡犬猫の不妊去勢手術に係る経費の補助を行った。</p> <p>(犬猫譲渡会の参加人数) (単位：人)</p>								
	R1		R2		R3		R4	
	6 月	10 月	6 月	10 月	6 月	10 月	6 月	10 月
人数	500	1,800	中止	1,100	中止	2,000	900	1,700
<p>※R1. 10 月は広島県主催「どうぶつ愛護の集い」、R3・R4. 10 月は市主催「環境フェア」と同日開催。中止は新型コロナウイルス感染症拡大のため。</p>								

事業の概要

(譲渡犬猫の参加・成約数)

	R1. 6月	R1. 10月	R2. 10月	R3. 10月	R4. 6月	R4. 10月
犬参加	5	15	4	5	7	13
犬成約	1	7	1	2	2	5
猫参加	27	70	36	63	63	96
猫成約	14	18	14	21	17	16

(譲渡犬猫不妊去勢手術費補助金交付状況)

年度	R3	R4
申請数	12件	16件
補助額	1,148千円	1,100千円
犬	2頭	10頭
猫	86頭	70頭

【新】(7) 動物愛護教室の実施 (0千円)

動物愛護と適正飼養の普及啓発のため、小学校を対象とした動物愛護教室を実施することとしたが、申込がなかった。

【成果・課題】

市内小学校へ動物愛護教室の実施を案内したが、申込が無かった。
 児童の動物愛護の心を育むため、普及啓発に努める必要がある。
 また、動物愛護ボランティアとの連携や、市民に対する適正飼養や動物愛護の啓発の方法などを検討していく必要がある。

ウ 野良犬・猫対策 (うち 4,392千円)

(7) 野良犬対策 (うち 4,292千円)

- ・広島県動物愛護センターとの連携による保護活動の実施
- ・野良犬保護器の貸出しによる保護・搬送

(保護器設置・搬送等の件数) (単位：件)

	H30	R1	R2	R3	R4
件数	174	146	130	118	64

(4) 野良猫対策 (うち 100千円)

- ・広島県が推進する地域猫活動についての広報等による周知
- ・地域猫活動を実施する地域と県との調整・協議
- ・地域猫活動団体への補助金交付

(本市の地域猫活動団体申請数) (単位：件)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	計
件数	1	3	7	3	8	4	6	32

事業の概要

(地域猫活動費補助金交付状況)

年度	R3	R4
申請数	4件	5件
補助額	80千円	100千円

【成果・課題】

野良犬保護器の貸出しについて、保護数や設置要望の減少により設置、搬送等の数が減少している。

また、地域猫活動団体の申請数は昨年度から増加している。

本市から広島県動物愛護センターへ収容される犬猫の数は多く、引き続き広島県動物愛護センターと連携するほか、地域の協力を得ながら野良犬・猫の課題に取り組む必要がある。

令和 4 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	2 暮らしづくり	施策	5 市民協働のまちづくりによる地域力の向上
施策の将来の目標像	共通の目的の実現や地域課題の解決のため、コミュニティ活動や地域の特性を踏まえた取組みが活発に展開され、多様な市民・団体等が相互に連携・協力しながら活動、活躍することにより、地域の持つ力が向上しています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	地域コミュニティ活動への参加率	67%	75%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 市民協働のまちづくりによる地域力の向上	主管部局・所属	地域振興部 地域づくり推進課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	市民協働のまちづくりによる地域力の向上	現状	住民の地域コミュニティ活動の参加率及び住民自治協議会の認知度が低い。	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
住民自治協議会等の持続性の強化（担い手・後継者育成、加入促進等）に向けた支援が必要	住民自治協議会等の状況に応じた活動支援		高	1
老朽化した地域センターの改修、地区拠点施設の機能向上が必要	活動拠点の充実		低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 地域コミュニティ活動への参加率	67.0 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	72.4	73.8	75.0	75.0 (R6)	%
			67.3	66.4		88.5%	
			93.0%	90.0%			
(4) 住民自治協議会の認知度	65.6 (R1)		67.0	68.0	69.0	70.0 (R6)	%
			71.9	66.5		95.0%	
			107.3%	97.8%			
(7)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R3年度	年度	649,162		608,180		80,325千円
	3年度	398,508		341,915		
R4年度	年度	1,389,272		1,306,820		
	4年度	391,247		354,526		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	2・1・9 市民協働推進事業	地域づくり推進課	7.03	253,837	253,220
				228,786	236,087
1-2	2・1・9 ふるさと寄附金運営事業	地域づくり推進課	0.75	198,140	308,090
				234,510	385,739
2-1	2・1・9 地域活動拠点整備事業	地域づくり推進課	2.58	57,173	760,390
				52,205	634,052
2-2	2・1・9 コミュニティ推進事業	地域づくり推進課	2.39	140,012	67,572
				92,679	50,942
合計			12.75	649,162 608,180	1,389,272 1,306,820

7 R4 事業費の分析 (差額 = 「R4 年度当初予算額」 - 「R4 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
82,452千円	ふるさと寄付金運営事業については、当初の想定より寄付金収入が大幅に増えたため、委託料等も増大した。地域活動拠点整備事業については、センター改修の工事請負費等に入札残が生じた。

8 R4 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
93.9%	新型コロナウイルス感染症による活動制限の影響を受け、地域コミュニティ活動への参加率や住民自治協議会の認知度は、前年比で若干低下したものの、依然高い数字を保っている。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	住民自治協議会への支援や各種補助金の交付及び地域拠点施設の機能維持・充実に取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、市民の地域コミュニティ活動の参加率の維持を図るとともに、学生の参画促進を図ることができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	ふるさと寄附金の返礼品に係る事業者開拓、受注・出荷管理等の業務を委託している(一社)ディスクカバー東広島の取組みにより、寄附受納額も前年度の1億6,600万円から2億6,900万円まで増加した。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、住民自治協議会の定期総会の書面決議への変更や、諸活動が中止されるなどの影響が生じた。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	コロナ禍により地域コミュニティ活動への影響は生じているが、新たな生活様式の普及に向けた取組やZoomによる遠隔会議の導入支援等により、その影響を低減させることができた。また、学生協働支援隊は、地域おこしのきっかけづくりに積極的に取り組み、派遣地域の活性化に寄与し始めている。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
市民協働のまちづくり指針の策定から13年が経過する中で、住民自治協議会の認知度が向上するなど、制度が定着する一方で、担い手の確保など様々な課題も生じている。 地域センター等、施設が老朽化しており、改修費用の増大及び施設の適正配置などの課題が生じている。	市民協働のまちづくり第4期行動計画を策定し、現在の諸課題の解消に向けた施策等について検討する。 公共施設の適正配置に係る実施計画に基づき、引き続き施設改修を行う。また、施設の縮充に向けての検討を行う。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
2 暮らしづくり	5 市民協働のまちづくりによる地域力の向上	① 市民協働のまちづくりによる地域力の向上

事業の概要			
戦略	1 住民自治協議会等の状況に応じた活動支援	予算 561,310 千円	決算 621,826 千円
事務事業	1-1 市民協働推進事業	予算 253,220 千円	決算 236,087 千円

内容

1-1_市民協働の推進

① 住民自治協議会等の持続可能な活動の支援（187,736 千円）

市民協働のまちづくりの更なる発展を図るための具体的な施策に取り組んだ。

【拡】ア 地域づくり推進交付金の交付（171,404 千円）

地域を代表する組織である住民自治協議会に対し、地域づくり推進交付金を交付し、特色あるまちづくりのための取組みを促進した。

イ 市民協働のまちづくり活動応援補助金の交付（10,324 千円）

市民活動団体等が行う地域の課題解決及び魅力向上につながる公益的な活動に対し、補助金を交付し市民協働のまちづくりの取組みを推進した。



市民協働のまちづくり活動応援補助金採択事業

ウ 市民協働のまちづくり講演会及び夢トークの開催（1,399 千円）

市民協働のまちづくり講演会を開催し、市民協働のまちづくりの全国的な先進的な事例を学び、共有した。

また、ブロック別等の意見交換会「夢トーク」を開催し、市内の住民自治協議会の先進的な取組みや課題を共有した。

事業の概要



夢トーク（西条地域）の様子

エ 市民協働のまちづくり第4期行動計画の策定（4,609千円）

市民協働のまちづくりの推進に向けた第4期行動計画（令和6年度～）の策定に2か年（令和4年度～令和5年度）で取り組んでいる。

② 担い手の発掘（17,252千円）

都市地域から協力隊員を過疎地域等に呼び込み、地域の課題解決や魅力創造などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住、定着を図った。

ア 地域おこし協力隊の配置と活動支援（15,252千円）

地域おこし協力隊員の地域活動を伴走的に支援するとともに、任期を終える隊員の後任を配置した。

【参考】配置人数：志和町1名、豊栄町1名、河内町1名、安芸津町2名
（令和5年7月1日時点）



地域おこし協力隊の活動の様子

イ 定住のための起業等支援（2,000千円）

任期後も市内に定住し、起業をする隊員に対し、起業等支援補助金を交付した。

③ 地域活動団体による住民自治協議会等のサポート、連携の促進

(28,500 千円)

まちづくりの多様な担い手の活動を維持し、発展させていくため、地域活動団体による住民自治協議会等のサポートや連携を促進する。

ア 市民協働センターの管理運営 (9,165 千円)

市民協働のまちづくりの推進のため、「市民と市民」、「市民と行政」の協働の拠点として、市民活動や担い手の交流・ネットワーク作りを支援した。

イ 市民協働のまちづくりを推進する人材の配置 (9,474 千円)

市民協働センター専門員を配置するとともに、協働支援員を増員し、住民自治協議会や市民活動団体の活動の伴走支援や連携のコーディネートをはじめ、コミュニティビジネス等の各種相談機能等を強化した。

ウ 広島大学の学生を対象とした「まちづくり実践講座」の開講 (717 千円)

まちづくりの核となる学生の養成に向けて、広島大学と連携し、広島大学の1~2年生を対象に、座学とフィールドワークによる集中講座(授業)を開講した。



まちづくり実践講座の様子

エ「学生協働支援隊」による地域おこしのきっかけづくり (9,144 千円)

住民自治協議会のまちづくりに学生の力を活かすために結成した学生協働支援隊により、地域おこしのきっかけづくりに取り組んだ。



学生協働支援隊の活動

事業の概要

④ 市民活動情報の共有の促進（1,584 千円）

まちづくりの多様な担い手による活動の情報発信や情報共有を支援し、地域でのつながりや愛着を持つきっかけづくりを推進した。

ア 市民活動情報サイトの運営（1,584 千円）

市民活動に係る情報サイトを引き続き運営することで、市民活動団体等の情報の発信・共有を行った。



東広島市市民活動マップ



市民活動情報サイトすきかもトップページ

事業の概要			
戦略	1	住民自治協議会等の状況に応じた活動支援	予算 561,310 千円 決算 621,826 千円
事務事業	1-2	ふるさと寄附金運営事業	予算 308,090 千円 決算 385,739 千円

内容

1-2_ふるさと寄附金制度の活用

地域活動の財源確保のため、ふるさと寄附金制度を運営し、活用を図った。

① 専門サイトの活用及び返礼品の拡充（385,739 千円）

ふるさと寄附金運営サイトに掲載する返礼品の拡充やクラウドファンディングの活用を通して、財源確保を図った。



東広島市ふるさと寄附金に係る返礼品（一例）

事業の概要			
戦略	2	活動拠点の充実	予算 827,962 千円 決算 684,994 千円
事務事業	2-1	地域活動拠点整備事業	予算 760,390 千円 決算 634,052 千円
内容			
2-1_地域活動拠点の整備			
<p>市民協働のまちづくりを推進するため、地域センター等を住民自治協議会及び生涯学習の活動拠点として整備・充実させるとともに、大規模改修により長寿命化を図った。</p>			
<p>① 地域センター等改修設計 (283,543 千円)</p>			
<p>ア 寺西地域センター屋根修繕設計 (2,297 千円)</p> <p>老朽化している寺西地域センターの屋根修繕を実施することにより、センター環境の改善を図るため、屋根等の修繕設計を行った。</p>			
<p>イ 下見福祉会館エレベーター更新設計 (883 千円)</p> <p>老朽化している下見福祉会館のエレベーター設備の更新を実施することにより、環境の改善を図り、利用者の安全性を向上させるため、エレベーター更新設計を行った。</p>			
<p>ウ 八本松地域センター複合施設概略設計(0 円)</p> <p>八本松駅前地区公共施設再編に伴う地域センター複合施設建設に係る概略設計について、地元説明に際し不要となったことから実施しなかった。</p>			
<p>エ 高屋西地域センター複合施設の用地取得及び設計 (277,954 千円)</p> <p>(R 5 年度へ繰越 13,388 千円)</p> <p>公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化している高屋西地域センターを複合化し、新たな地域活動の拠点として移転新設するため、用地の取得及び設計を行った。</p>			
<p>オ 高美が丘地域センター空調更新設計 (2,409 千円)</p> <p>老朽化している高美が丘地域センターの空調設備更新を実施することにより、センター環境の改善を図り、利用者の利便性を向上させるため、空調更新設計を行った。</p>			

事業の概要

② 地域センター等の整備・改修工事 (350,509 千円)

ア 三永地域センター駐車場整備 (6,956 千円)

(うちR3年度から繰越分 526 千円)

センター前面道路の拡幅工事に合わせて、駐車場不足を補うため駐車場及び入口スロープの整備を行った。



三永地域センター

イ 西志和地域センター調理室等の設置 (111,615 千円)

(うちR3年度から繰越分 3,394 千円)

令和4年4月に開設する西志和地域センターに、調理室等を設置するため、旧西志和小学校特別教室棟の改修工事を行った。



旧西志和小学校特別教室棟

事業の概要

ウ 小谷地域センター大規模改修工事（165,811 千円）

地域センター改修計画において、優先度が高い小谷地域センターについて、長寿命化のための大規模改修（屋根改修工事（陸屋根部防水改修等）、外壁改修、建具シール打替え、トイレ改修、空調改修、照明 LED 化、駐車場区画線工）を行った。

また、進入路の概略検討業務を行った。



小谷地域センター

エ 上黒瀬地区の活動拠点の整備（63,061 千円）

上黒瀬住民自治協議会の活動の場を確保し、小学校との連携を強化するため、上黒瀬小学校校舎の一部をホールに改修する工事を行った。



上黒瀬地区拠点施設ホール(上黒瀬小学校特別教室棟)

オ 地域センターの整備（3,066 千円）

原地域センター前の道路拡幅に伴う入口の整備や宇山地域センターの配線替えのため工事を行った。

事業の概要																	
戦略	2	活動拠点の充実	予算	827,962 千円	決算	684,994 千円											
事務事業	2-2	コミュニティ推進事業	予算	67,572 千円	決算	50,942 千円											
内容																	
2-2_コミュニティの推進																	
<p>住民主体によるコミュニティ活動を支援するため、その活動拠点となる集会施設の整備や集会施設を管理する自治会、住民自治協議会、住民組織等に対して、整備に関連する補助等を行うことにより、地域におけるコミュニティづくりを推進した。</p>																	
<p>① 市有集会施設等の整備及び維持管理（28,008 千円）</p> <p>政策的に市が設立し、継続して保有する集会所の改修及び施設の修繕、維持管理等を行ったことにより、長寿命化が図られた。</p> <p>【令和4年度事業（主なもの）】</p> <p>○篠集会所改修工事（25,377 千円）</p>																	
																	
<p>② 集会施設整備費の補助（15,334 千円）</p> <p>ア 住民組織自らが行う集会施設の整備（新築・改築・修繕等）に対する補助金交付</p>																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>補助対象</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改築</td> <td>5</td> <td>4,441 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕</td> <td>9</td> <td>3,221 千円</td> </tr> </tbody> </table>						補助対象	件数	金額	改築	5	4,441 千円	修繕	9	3,221 千円			
補助対象	件数	金額															
改築	5	4,441 千円															
修繕	9	3,221 千円															
<p>イ 集会施設の適正配置を進めるための譲渡集会施設の整備（改築・修繕等）に対する補助金交付</p>																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>補助対象</th> <th>件数</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改築</td> <td>2</td> <td>4,303 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕</td> <td>4</td> <td>2,943 千円</td> </tr> <tr> <td>登記</td> <td>5</td> <td>426 千円</td> </tr> </tbody> </table>						補助対象	件数	限度額	改築	2	4,303 千円	修繕	4	2,943 千円	登記	5	426 千円
補助対象	件数	限度額															
改築	2	4,303 千円															
修繕	4	2,943 千円															
登記	5	426 千円															

事業の概要

③ 一般コミュニティ助成事業（7,600 千円）

（財）自治総合センターが宝くじの普及・広報の一環として実施している一般コミュニティ助成事業を活用して、住民自治協議会に対し、地域のイベントや日常の活動に必要な資器材・備品等の購入費を助成したことにより、コミュニティ活動が推進された。（実績：4 団体）

④ 地縁団体の設立支援及び認可

集会所等の不動産を所有することとなる自治会等に対し、地縁団体の設立支援及び申請に基づく地縁団体の認可を行った。

令和 4 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	2 暮らしづくり	施策	6 多文化共生と国際化の推進
施策の将来の目標像	言語や文化の違いにかかわらず、外国人を含む全ての市民が、相互理解のもと、個性と能力を活かし、地域で共に活躍できる多文化共生の社会が実現しています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	「東広島市での暮らし」に満足している外国人市民の割合	84.7%	90.0%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 言語・文化等の違いによらない円滑な暮らしの実現	主管部局・所属	生活環境部 市民生活課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	言語や文化の違いにかかわらず、外国人を含む全ての市民が、相互理解のもと、個性と能力を活かし、地域で共に活躍できる多文化共生社会の実現	現状	外国人：必要な情報入手できない等により、生活に困り事がある人がいる 日本人：外国人市民が多く暮らすことに不安を感じている人がいる	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
情報提供の充実や多言語対応、相談対応など外国人市民の生活支援	外国人市民の生活環境の充実		高	1
地域住民や同国出身者とのつながりの希薄さや、外国人市民の活躍の場の不足	外国人も共に活躍できる環境づくり		低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 外国人新規転入世帯に対する生活オリエンテーション実施率	33.0 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	42.0	45.0	48.0	51.0 (R6)	%
			91.8	53.4			
			218.6%	118.7%		104.7%	
(4)	()				()		
(7)	()				()		

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	3年度	29,870		28,235		15,813千円
		6,696		5,325		
	4年度	33,213		32,507		
		12,195		7,265		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	2・1・7 外国人市民受入体制等整備事業	市民生活課	1.51	22,307	23,373
				21,005	22,972
1-2	2・1・7 コミュニケーション支援事業	市民生活課	0.40	7,041	6,259
				7,032	6,250
1-3	2・1・7 国際化推進プラン推進事業	市民生活課	0.20	306	153
				0	0
2-1	2・1・7 外国人市民地域参画促進事業	市民生活課	0.40	216	3,428
				198	3,285
合計			2.51	29,870	33,213
				28,235	32,507

7 R4 事業費の分析 (差額 = 「R4 年度当初予算額」 - 「R4 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	706千円	分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業の縮小や書面による会議開催としたため。
----	-------	----	--

8 R4 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	118.7%	分析	入国規制の緩和により、新規転入の外国人数は増加に転じたが、HPや窓口等での広報により、目標値を上回る結果となった。
-------	--------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式で実施する事業の一部縮小があったものの、外国人市民にとって必要な相談業務や日本語教室は実施し、生活環境の充実を図ることができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、事業委託や関係団体、ボランティア等との連携により効率的に実施できた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症の影響で上半期においては外国人の入国制限等があり、対面式で実施する事業の開催が一部中止となった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評> 新型コロナウイルス感染症の影響により入国規制があったものの、徐々に増加する新規外国人転入者に対し、オリエンテーションの実施や多言語ホームページのリニューアルによって、生活環境の充実を図ることができた。
------	---	--

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
<p>情報提供方法の工夫や多言語対応、相談対応など外国人市民の生活支援を継続的に実施する必要がある。 また、地域住民や同国出身者とのつながりが希薄で、外国人市民の活躍の場が十分でない。</p>	<p>引き続き、生活に必要な情報の多言語対応や相談窓口の充実、外国人市民の地域参画の促進やコミュニティ形成に向けた取組みを進めることにより、多文化共生社会の実現を図る。</p>

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
2 暮らしづくり	6 多文化共生と国際化の推進	① 言語・文化等の違いによらない円滑な暮らしの実現

事業の概要					
戦略	1 外国人市民の生活環境の充実	予算	29,785 千円	決算	29,222 千円
事務事業	1-1 外国人市民受入体制等整備事業	予算	23,373 千円	決算	22,972 千円

内容

1-1_外国人市民の受入体制等の整備

外国人市民が個性と能力を発揮し、安心して快適に暮らすことができるようにするために、受入体制等を整えた。

① 相談体制の充実 (12,588 千円)

ア 外国人コミュニケーションコーナーの運営 (サンスクエア東広島内)

コミュニケーションコーナーを開設し、多言語で生活相談に応じるほか、生活支援やイベント等の各種情報を提供した。

(ア) 多言語による相談窓口の開設 (英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語)

相談時間	月曜日		火曜日		水曜日		木曜日		金曜日		土曜日		日曜日	
	午前	午後												
英語	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○
中国語	○		○									○	○	
ポルトガル語					○		○				○			
ベトナム語														○

(イ) 多言語による無料法律相談の実施 (毎月1回 全9回開催)

(ウ) 海外の情報誌や書籍を閲覧できる情報コーナーの開設

(エ) 対象者の特性に応じたツールを活用した情報発信

facebook や HP 等による情報発信のほか、LINE、WeChat を活用し、外国人市民に必要な生活関連情報やイベント情報等を発信した。

- ・多言語広報メール配信 16 回、facebook 51 件、LINE、WeChat 週 1 回



(多言語による相談窓口)



(情報コーナー)

② 情報提供の充実 (5,507 千円)

ア 生活オリエンテーションの実施

新規転入の外国人市民へ必要な各種行政サービスや生活習慣、ルール等を説明するオリエンテーションを実施し、円滑な生活のスタートを支援した。

(ア) 転入手続き等来庁時のオリエンテーション（庁内窓口で随時実施）

(イ) 留学シーズンにおける大学への出張オリエンテーション

- ・入国する留学生が増加に転じたが、新型コロナウイルス感染症対策として対面でのオリエンテーションは開催せず、大学へ資料のみ提供した。

(ウ) 事業所等への出張オリエンテーション（日本語学校で実施）

イ 相談機能の充実・行政資料等の多言語化の推進

行政国際化推進員の配置による窓口通訳、行政資料等の多言語化を推進した。（通年1名）

ウ 各種行政窓口等における多言語対応の充実

- ・自動翻訳ツールの配備により多言語対応の充実を図った。（15 台配備）

（iPad 配備所属）管財課、市民税課、収納課、国保年金課（2）、地域共生推進課、医療保健課、こども家庭課、保育課、学事課、青少年育成課、市民生活課（2）

（ポケトーク配備所属）市民課（2）

- ・その他、市多言語版ホームページ「外国人のための生活情報」をリニューアルし、5言語（英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語、やさしい日本語）ごとに情報を集約したほか、市公式 LINE メッセージからもアクセス可能とし、利便性の向上を図った。



（生活オリエンテーションセット）



（多言語版ホームページ）



（市公式 LINE：外国人のための生活情報）

事業の概要				
戦略	1	外国人市民の生活環境の充実	予算 29,785 千円	決算 29,222 千円
事務事業	1-2	コミュニケーション支援事業	予算 6,259 千円	決算 6,250 千円

内容

1-2_コミュニケーション支援

① 日本語教室等の開催 (6,227 千円)

ア にほんごきょうしつ東広島Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ (各週2回)、漢字 (週1回)

日本語教師がレベルに応じて授業を実施する教室型の日本語教室を実施した。

イ にほんごわいわい

(週1回・西条2クラス、八本松・黒瀬・安芸津各1クラス)

ボランティアとの会話をとおして、日本語習得を支援する交流型の日本語教室を実施した。

ウ One-to-Oneにほんご (随時)

ボランティアと外国人市民が1対1で日本語での会話をとおして、外国人の日本語習熟度を高めるとともに、相互の国際理解を深めた。

エ にほんごひろばU-18 (小学生向け週1回、中高生向け週2回)

外国人児童生徒を対象に、日本語学習や教科学習の支援及び居場所づくりに取り組んだ。



(にほんごきょうしつ東広島)



(にほんごわいわい)

② 「やさしい日本語」の普及促進 (23 千円)

ア 市職員への「やさしい日本語」研修の実施 (1回実施)

窓口等での外国人市民とのコミュニケーションを円滑にするため、市職員を対象に、外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」の普及に向けた研修を実施した。

事業の概要				
戦略	1	外国人市民の生活環境の充実	予算 29,785 千円	決算 29,222 千円
事務事業	1-3	国際化推進プラン推進事業	予算 153 千円	決算 0 千円
内容				
<p>1-3_国際化推進プランの推進</p> <p>第3次国際化推進プランの取組に対する実施状況について、新型コロナウイルス感染症の影響により、検証結果を書面にて審議した。</p>				

事業の概要				
戦略	2	外国人も共に活躍できる環境づくり	予算 3,428 千円	決算 3,285 千円
事務事業	2-1	外国人市民地域参画促進事業	予算 3,428 千円	決算 3,285 千円
内容				
<p>2-1_外国人市民の地域参画の促進</p> <p>外国人市民が地域とつながることにより、安心して生活し、地域社会で活躍できるよう啓発を行った。</p> <p>① 地域活動への参加促進 (3,056 千円)</p> <p>【拡】ア 多文化共生コーディネーターの増員 (うち 2,846 千円) 外国人市民の地域活動への参加を促進するため、多文化共生コーディネーターを新たに1名配置し、地域の国際交流を支援した。</p> <p>【新】イ 地域づくり推進交付金の新設 (うち 210 千円) 外国人市民との交流に意欲のある住民自治協議会の活動を支援するため、地域づくり推進交付金の地域選択項目に「国際交流」に係るメニューを新設し、3団体の利用があった。</p> <p>【活動指標】 地域選択項目「国際交流促進事業」 70 千円×5 団体⇒3 団体</p> <p>【成果・課題】</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">当初は5団体を見込んでいたが、実際の利用は3団体（西条、龍王、三ツ城）にとどまった。 今後も外国人市民が比較的多い地域を中心に自治協等と連携し、国際交流を促進していく。</p> <p>② 市民への意識啓発 (229 千円)</p> <p>ア 外国人市民への啓発 (うち 0 千円) 各地域の自治会や地域行事等を紹介する外国人市民向け啓発資料の作成及びSNS等で情報を発信した。</p> <p>イ 日本人市民への意識啓発 (うち 229 千円)</p> <p>(ア) 地域における外国人市民の状況等を紹介する啓発資料の作成及び提供 (イ) 外国人集住地域等への「やさしい日本語」講座の実施 防災をテーマにした「やさしい日本語」講座を2回実施した（三ツ城自治協議会、志和町支え合い会議）。</p>				

令和 4 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	2 暮らしづくり	施策	6 多文化共生と国際化の推進
施策の将来の目標像	言語や文化の違いにかかわらず、外国人を含む全ての市民が、相互理解のもと、個性と能力を活かし、地域で共に活躍できる多文化共生の社会が実現しています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	「東広島市での暮らし」に満足している外国人市民の割合	84.7%	90.0%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 国際交流と相互理解の促進	主管部局・所属	生活環境部 市民生活課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	友好都市・親善都市等との都市間交流や、地域に暮らす日本人・外国人市民の交流機会の創出により、市民の国際感覚の醸成と異文化理解の促進を図る	現状	外国人：交流したいと思っているが交流できていない人がいる、地域住民との交流がなく地域に溶け込めていない人がいる 日本人：外国人市民が多く暮らすことに不安を感じている人がいる	
課題		仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
誰もが参加しやすい交流機会が少なく異文化理解が十分でない 交流を支える団体間のつながりが十分でない	→	交流による異文化理解の促進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 多文化共生事業参加者数	3,027 (H30)		3,300 658 19.9%	3,400 1,001 29.4%	3,500	3,600 (R6) 27.8%	人
(4) 「東広島国際フェスタ」参加者数	2,400 (R3)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率		2,500 3,100 124.0%	2,600	2,700 (R6) 114.8%	人
(7)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R3年度		8,948		6,671		7,749千円
		1,725		6		
R4年度		9,782		8,208		7,749千円
		2,805		38		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	2・1・7 国際交流推進事業	市民生活課	1.13	7,656	8,490
				6,665	8,170
1-2	2・1・7 都市間交流推進事業	市民生活課	0.10	1,292	1,292
				6	38
合計			1.23	8,948 6,671	9,782 8,208

7 R4 事業費の分析 (差額 = 「R4 年度当初予算額」 - 「R4 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
1,574千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往来が制限され、友好・親善都市との交流等、一部事業を中止としたため。

8 R4 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
76.7%	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部交流事業の中止や事業規模を縮小したため、目標を下回る結果となった。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	新型コロナウイルス感染症の影響により、交流事業の一部中止や縮小があったものの、東広島国際フェスタや広島大学国際交流拠点(ミライクリエ)での交流事業では、感染対策を講じる中でも多くの人が参加し、交流機会を創出することができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	コロナ禍においても可能な範囲で事業を縮小して実施したが、各取り組みは部分的に事業委託や関係団体、ボランティア等との連携により実施しており、効率化を図っている。
外的要因	外的な要因による影響があったのか。	新型コロナウイルス感染症の影響で海外との往来が制限され、JICA研修や友好・親善都市間の派遣等及び対面式で実施する交流が一部中止となった。

10 総合評価

総合評価	<総評>
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人の入国規制や対面を基本とする国際交流の促進が難しい状況であったが、2回目となった東広島国際フェスタでは目標値を上回る参加者もあり、可能な範囲で交流事業を実施した。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
外国人市民の誰もが参加しやすい交流機会も少しずつ増えてきたが、国際交流ボランティア数が減少している。また、交流を支える団体間のつながりが十分でない。 新型コロナウイルス感染症の影響で、往来を中心とした都市間交流が進んでいない。	→ 多文化共生を進めるうえで、外国人、日本人市民との交流機会の増加や団体間のつながりを図るため、引き続き国際フェスタ等の開催により、交流のきっかけづくりを行い、国際交流ボランティア数の増加を目指す。 都市間交流については、対面での交流再開に向け相手方と調整を行っていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
2 暮らしづくり	6 多文化共生と国際化の推進	② 国際交流と相互理解の促進

事業の概要					
戦略	1 交流による異文化理解の促進	予算	9,782 千円	決算	8,208 千円
事務事業	1-1 国際交流推進事業	予算	8,490 千円	決算	8,170 千円

内容

1-1_国際交流の推進

外国人市民と日本人市民が相互理解のもと、共に市民として暮らす多文化共生のまちづくりを実現するために、多様な市民の交流を推進し、国際感覚の醸成と相互理解を深めた。

① 交流機会の創出と活動の支援 (7,725 千円)

※H I C = (公財) ひろしま国際センター

ア 誰もが参加しやすい交流機会の創出 (うち 6,985 千円)

(ア) 国際化推進協議会による交流事業 (東広島国際フェスタ等)

(うち 5,213 千円)

交流団体、学生、企業等様々な個人・団体と連携し、誰もが参加しやすい国際交流イベント等を開催した。また、多様な交流団体や個人が連携することで、相互協力の体制づくりやネットワークの充実を図り、国際交流活動の活性化に繋げた。

(イ) H I C と連携した多文化共生事業 (子ども英語村、東広島バスツアー、子育て交流会等) (うち 1,772 千円)

外国人市民、日本人市民の交流機会の提供を行うことにより、地域の国際化や多文化共生を推進した。

イ 新たなつながり作りのための交流機会の創出 (うち 740 千円)

広島大学の国際交流拠点施設「ミライクリエ」を活用し、外国人市民の国別コミュニティの形成や市民との交流を目的とした交流事業を5回開催した (アジア地域、アセアン地域、中東地域等)。

ウ 交流団体が実施する事業の情報発信等の支援 (うち 0 千円)

広報紙や国際化推進協議会のHP、facebook等を活用し、随時、情報を発信した。



(ミライクリエでの交流)



(東広島国際フェスタ)

事業の概要

② 意識啓発、異文化理解の促進（289 千円）

ア 外国人市民への意識啓発、異文化理解の促進（うち 85 千円）

(7) 国際化推進協議会による交流事業（七夕茶会、新年交流会等）

外国人市民を対象に日本伝統文化ワークショップを開催し、和文理解を促進した。

イ 日本人市民への意識啓発、異文化理解の促進（うち 204 千円）

(7) H I C と連携した多文化共生事業（「やさしい日本語」講座）

異文化理解のきっかけづくりとして、生涯学習推進員や大学生に対し、「やさしい日本語」講座等を実施した。



（日本伝統文化ワークショップ）



（「やさしい日本語」講座）

③ 交流を支える団体への支援及び人材の育成（156 千円）

ア 国際交流関係団体への支援（うち 75 千円）

イ 国際交流ボランティアの登録促進及び研修会の実施（3 回実施）

（うち 81 千円）

団 体 名
東広島市国際化推進協議会
東広島市日中親善協会
東広島市日韓親善協会
広島ベトナム平和友好協会
広島アセアン協会

（主な関係交流団体）



（国際交流ボランティア研修会）

事業の概要						
戦略	1	交流による異文化理解の促進	予算	9,782 千円	決算	8,208 千円
事務事業	1-2	都市間交流推進事業	予算	1,292 千円	決算	38 千円
内容						
<p>1-2_都市間交流の推進</p> <p>友好都市等との訪問団の受入れ及び派遣を行い、行政・教育分野を中心とした交流を推進し友好増進を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往来が困難となったため中止とした。</p> <p>① 中国徳陽市からの定期訪問団の受入れ（0 千円）</p>						

令和4年度 分野別基盤事業（決算）シート

まちづくり大綱

2 暮らしづくり

内容

<総務部(経営戦略担当分)>

(1) 地域情報化の推進 (102,934 千円)【2款1項8目】

① 情報通信基盤(光ファイバケーブル網)の整備(うち100,583千円)

民間事業者が光ファイバケーブル網を整備しない地域に対して、公設民営方式により光ファイバケーブル網を整備・運営することで、市内全域においてインターネット接続ができる環境を提供した。

② 公衆無線LANの運営(うち2,351千円)

公共施設に公衆無線LAN機器を設置し、施設利用者が手軽にインターネットを利用できる環境の維持管理等を実施した。

<地域振興部>

(1) 地域センター等の管理運営 (331,205 千円)【2款1項9目】

① 地域センター及び地区拠点施設の維持管理(うち92,277千円)

市内36地域センター(うち直営は7施設)及び12地区拠点施設の維持管理を行った。

② 地域センター職員の配置(うち43,737千円)

地域センターの管理運営、住民自治協議会事務の補助及び生涯学習活動を行う職員(センター長、事務職員、事務補助員)を配置した。

③ 地域センターの指定管理(うち195,191千円)

地域センターでの活動を地域の状況に応じた運営により活発なものとするため、地域センターに指定管理者制度を導入し、より地域実態に応じた運営ができるよう推進した。(令和4年度導入数:29施設)

<生活環境部>

(1) 生業資金等債権の管理 (19 千円)【3款1項6目】

① 債権の回収・管理

生業資金等貸付金の債務者(連帯保証人、相続人を含む。)に対して、電話等での納付指導を行うとともに、訪問や口座振替等による債権回収及び債権管理を行った。

(2) 人権センターの管理運営 (30,365 千円)【3款1項6目】

① 人権センターの管理運営(うち28,667千円)

市民の福祉向上や人権啓発の推進の拠点となる市内の4人権センターの維持管理を行った。

内容

② 交流促進講座等の開催（うち 1,698 千円）

市民相互の交流の促進を図り、全ての人の人権が尊重される地域社会の実現に資するため、地域ニーズに即した各種教養・文化活動の講座等を開催した。

令和 4 年度実績：30 講座、4,220 人参加

(3) 衛生施設浸水等の対応（0 千円）【4 款 1 項 1 目】

① 衛生施設浸水への見舞金（うち 0 千円）

豪雨等の自然災害により、家屋において床上浸水又は床下浸水の被害を受けた世帯に対し、市民の福祉と生活の安定に資するため、浸水見舞金を交付することとしていたが、申請はなかった。

② 衛生施設流入土砂等の撤去（うち 0 千円）

災害救助法適用時において、災害により衛生施設に土砂等が流入した世帯に対し、衛生施設の早期復旧と生活の安定に資するため、流入した土砂等の撤去を行うこととしていたが、申請はなかった。

(4) 斎場の適切な管理運営（207,963 千円）【4 款 1 項 4 目】

① 斎場（5 か所）の管理運営、火葬業務

高齢化の進展に伴い利用の増加が見込まれるため、斎場 5 か所（ひがしひろしま聖苑、黒瀬斎場、豊浄苑、河内斎場、安芸津斎場）の維持管理等を行った。

- ・ひがしひろしま聖苑火葬炉耐火物積替他修繕 22,550 千円 等
- ・（繰越明許費）河内斎場 2 号炉入替工事 59,950 千円

(5) 市営墓地（ひがしひろしま墓園を除く）の貸付、維持管理

（911 千円）【4 款 1 項 4 目】

① 市営墓地（5 か所）の管理運営

ひがしひろしま墓園を除く旧町から引き継いだ墓園 5 か所（金口墓園、陰地墓園、中屋谷第 1 墓園、中屋谷第 2 墓園、下河内墓園）の維持管理等を行った。

(6) 特定地域生活排水処理事業特別会計への繰出金

（4,186 千円）【4 款 1 項 4 目】

① 特定地域生活排水処理施設の管理運営費への繰出金

市（旧河内町）が設置した小型浄化槽を適切に維持管理するため、使用料収入では賄えない部分に対し、一般会計から繰出しを行った。

内容

(7) 生活衛生事業の推進 (181 千円) 【4 款 1 項 4 目】

① 生活衛生関係営業施設等に関する事務

生活衛生営業六法関係施設、墓地、専用水道や簡易専用水道、特定建築物や化製場等に関する手続き等の事務を行うとともに、各施設への立入監視指導や報告聴取によって、適切な衛生管理が行われるよう指導を行った。

広島県からの権限移譲事務	登録数等	新規	廃止	監視指導等
理容師法関係 (理容所数)	146	6	11	22
美容師法関係 (美容所数)	342	21	19	53
旅館業法関係 (旅館営業所数)	43	0	0	14
公衆浴場法関係 (公衆浴場数)	18	0	0	6
クリーニング業法関係 (クリーニング所数)	59	1	1	5
興行場法関係 (興行場営業施設)	7	0	0	0
コインオペレーションクリーニング営業施設の衛生措置等指導要綱関係 (コインランドリー営業所数)	48	2	0	3
水道法関係等 (専用水道、簡易専用水道、小規模水道施設、小規模貯水槽水道数)	825	0	1	275
建築物における衛生的環境の確保に関する法律関係 (特定建築物設置数)	53	1	0	1
温泉法関係 (温泉数)	7	0	0	6
墓地、埋葬等に関する法律関係 (墓地経営許可数)	8,409	11	0	11
浄化槽法関係 (浄化槽設置数)	24,215	556	79	5
有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律関係 (有害物質を含有する家庭用品製造販売等の調査検体数)	6	-	-	-
化製場等に関する法律関係 (化製場、死亡獣畜取扱場、動物飼養収容施設数)	2	0	0	21

(令和 5 年 3 月 3 1 日時点)

(8) 清掃管理 (512 千円) 【4 款 2 項 1 目】

① 廃棄物の処理及び清掃に係る諸事務

廃棄物の処理及び清掃に係る許認可等事務、関係機関等との連絡調整等を行った。

(9) 広島中央環境衛生組合への負担金 (1,397,346 千円) 【4 款 2 項 1 目】

① 広島中央環境衛生組合の運営等経費への負担金

本市、竹原市及び大崎上島町の 2 市 1 町が一般廃棄物の広域処理を行うために設置した、広島中央環境衛生組合の運営費等を負担した。

内容

(10) ひがしひろしま墓園の貸付、維持管理（7,266 千円）【1 款 1 項 1 目】

（ひがしひろしま墓園管理事業特別会計）

① ひがしひろしま墓園の管理運営

ひがしひろしま墓園の維持管理等を行った。

<建設部>

(1) 地籍調査事業（23,095 千円）【6 款 1 項 5 目】

① 地籍調査の実施（うち 22,581 千円）

地籍の明確化を図るため、国土調査法等の関係法令に基づき、安芸津町木谷の一部（0.06 km²）において、地籍図原図及び地籍簿案を作成し、一般の閲覧に供するとともに、西条町郷曾の一部（2.38 km²）において、一筆地調査、一筆地測量等を実施した。

② 地籍調査成果の管理（うち 514 千円）

本庁、支所及び出張所で保管する成果物の管理に必要な保管庫等を整備した。

(2) 駐車場の管理・運営（155,134 千円）【8 款 2 項 1 目】

① 施設の管理運営（うち 85,677 千円）

無料自転車駐車場（20 施設）の清掃、管理及び有料自転車駐車場（5 施設）・有料駐車場（9 施設）の管理を行った。

② 自転車駐車場及び駐車場の修繕（うち 702 千円）

各駐車場施設の修繕を行った。

③ 放置自転車の撤去保管（うち 4,175 千円）

放置禁止区域内の放置自転車及び自転車駐車場内の長期放置自転車等の撤去や保管及び返還を行った。

④ 自転車駐車場及び駐車場施設の使用料（うち 61,184 千円）

西条岡町駐車場のリース料を支払った

⑤ 自転車駐車場敷地の借地料（うち 3,396 千円）

西条、白市、西高屋各駅前自転車駐車場（4 施設）の敷地を借用した。

(3) 土木施設の管理（49,342 千円）【8 款 2 項 1 目】

① 道路・河川管理に係るデータ更新、計画策定等業務（うち 12,430 千円）

道路河川の入力データ作成、認定道路の台帳整理及び更新する業務を行った。

② 駅前広場等施設の維持管理業務（うち 25,269 千円）

八本松駅等の駅施設及び駅前広場（10 か所）、公衆トイレ（5 か所）、及び吉行横断地下道を維持管理するために必要な業務を行った。

③ 施設修繕（うち 6,588 千円）

公衆トイレ及び駅前広場等の施設を適切に維持するために必要な修繕を行

内容

った。

- ④ 団地内生活道路市道編入測量費補助（うち 1,580 千円）
法規制前造成団地内道路の市道編入に必要な測量費等経費に対する補助を行った。
- ⑤ 保険料等（うち 3,475 千円）
道路賠償責任保険等の保険料を支払った。

<都市部>

(1) 開発指導事務の適正かつ効率的な実施（1,478 千円）【8 款 5 項 1 目】

開発指導事務を適正かつ効率的に実施した。

- ① 都市計画法に基づく許可・検査及び指導
- ② 宅地造成等規制法に基づく許可・検査及び指導
- ③ 国土計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律の事務処理
- ④ 開発登録簿情報の電子化
既存データのチェックに不測の日数を要したことにより令和 5 年度に繰越した。

(2) 安全・安心な憩いの場となる公園の維持（602,761 千円）【8 款 5 項 4 目】

安全・安心な憩いの場となる公園を維持するため、施設の管理や修繕および更新を行った。

- ① 東広島運動公園、憩いの森公園の指定管理（うち 248,649 千円）
- ② 樹木育成管理（うち 85,379 千円）
- ③ 清掃等管理（うち 129,255 千円）
- ④ 施設の修繕・更新（139,478 千円）

(3) 市営住宅等の管理・運営（94,939 千円）【8 款 6 項 1 目】

- ① 施設の維持修繕（うち 75,787 千円）
指定管理者制度を活用し、市営住宅の維持修繕を行った。
- ② 市営住宅に係る経常経費（うち 15,219 千円）
市営住宅の土地賃借料及び光熱水費等
- ③ 住宅使用料等の滞納整理（うち 24 千円）
滞納家賃の督促及び臨戸訪問等により滞納整理を行った。
- ④ 入居者情報管理（うち 1,870 千円）
住宅システムの保守等に係る経費。
- ⑤ その他事務（うち 2,039 千円）
市営住宅管理の必要経費（消耗品費、役務費等）